

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【事業年度】 第97期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社東日カーライフグループ

【英訳名】 TONICHI CARLIFE GROUP Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永 安 省 三

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 東京 (03) 5496 - 5203

【事務連絡者氏名】 取締役 早 坂 正 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 東京 (03) 5496 - 5203

【事務連絡者氏名】 取締役 早 坂 正 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	129,056	125,511	114,254	103,906	80,820
経常利益又は経常損失()	(百万円)	150	1,223	1,734	552	2,150
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	275	75	239	120	1,297
純資産額	(百万円)	10,762	11,100	11,368	14,133	12,054
総資産額	(百万円)	137,398	123,429	108,725	66,983	53,595
1株当たり純資産額	(円)	244.50	252.43	235.06	201.65	170.64
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	(円)	6.63	1.88	5.46	2.54	19.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	7.8	9.0	9.5	20.0	21.2
自己資本利益率	(%)	2.6	0.7	2.2	1.0	10.5
株価収益率	(倍)	-	-	47.3	40.6	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,192	6,710	7,026	1,822	1,372
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,896	100	6,658	5,001	2,187
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,713	7,496	11,080	1,883	55
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	7,868	7,251	9,859	4,272	5,110
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	2,161 (890)	2,136 (715)	2,000 (511)	1,837 (261)	1,768 (227)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第95期及び第96期については潜在株式がないため、第93期、第94期及び第97期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産の算定に当たり、平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 株価収益率につきましては、第93期、第94期及び第97期については当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (百万円)	4,566	4,498	4,161	3,958	3,706
経常利益又は経常損失() (百万円)	423	366	374	744	103
当期純損失 (百万円)	755	891	2,100	566	1,333
資本金 (百万円)	12,313	12,313	12,313	13,752	13,752
発行済株式総数 (千株)	43,979	43,979	43,979	66,635	66,635
純資産額 (百万円)	16,496	15,666	12,633	14,336	12,658
総資産額 (百万円)	74,681	68,081	57,798	46,761	41,457
1株当たり純資産額 (円)	375.34	356.49	287.50	215.28	190.09
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	-	-	-
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損失金額 (円)	17.19	20.29	47.80	11.93	20.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.1	23.0	21.9	30.7	30.5
自己資本利益率 (%)	4.6	5.5	14.8	4.2	9.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	6	6	27	33	57
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額につきましては、第93期、第94期、第95期、第96期及び第97期について 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産の算定に当たり、平成19年 3 月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

4. 株価収益率につきましては、第93期、第94期、第95期、第96期及び第97期について当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和17年6月5日付の商工省通牒「自動車および同部分品配給機構整備要綱」に基づき、東京府自動車配給株式会社として東京市京橋区に昭和17年11月16日資本金200万円で発足いたしました。その後、昭和18年10月、東京都自動車整備配給株式会社、昭和21年2月、東京自動車販売株式会社、同年12月、東京日産自動車販売株式会社、そして平成16年4月に現社名 株式会社東日カーライフグループと改称、現在に至っております。

年月	概要
昭和30年9月	本社を港区溜池に移転
昭和36年10月	東京証券取引所第1部上場
昭和46年1月	本社を港区六本木に移転
昭和52年3月	東京日産モーター株式会社の拠点、人員の一部を受入れる
昭和57年4月	トーニチサービス株式会社設立
昭和60年7月	新東京日産自動車販売株式会社の営業の一部を譲受ける
昭和62年7月	Richmond Nissan Ltd. (カナダ) 設立
昭和63年1月	TNC Automotive Inc. (カナダ) 設立
平成元年3月	東京日産コンピュータシステム株式会社設立
" 4月	Richmond Nissan Ltd.は、TNC Automotive Inc.に吸収合併され新にTNC Automotive Inc.の全額出資によりRichmond Nissan Ltd.として設立
平成2年11月	東京日産ドライビングカレッジ株式会社設立
平成9年7月	株式会社エーススタッフ設立
平成10年10月	株式会社ジャガー東京設立
平成11年6月	株式会社昭和島サービスセンター設立
平成12年7月	本社を品川区西五反田に移転
平成13年6月	株式会社エース・オートリース設立
平成14年10月	株式会社車検館設立
平成15年8月	トーニチサービス株式会社が株式会社昭和島サービスセンターを吸収合併し株式会社エース・オートサービスに社名変更
平成16年3月	東京日産コンピュータシステム株式会社ジャスダック市場上場
" 4月	会社分割により、持株会社体制へ移行
平成18年3月	東京日産コンピュータシステム株式会社が株式会社キャリアセンターを子会社化
平成19年9月	株式会社エース・オートリースは第三者割当増資により当社持分法適用関連会社となる
平成20年2月	日産ネットワークホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施
" 8月	Surrey Nissan Ltd. (カナダ) 設立
" 12月	株式会社エース・オートリースの株式を譲渡し、当社持分法適用の範囲から除外となる

(注) 当有価証券報告書より、在外子会社(カナダ)の表示名称について、下記の英語表記に変更しております。

T.N.C.オートモーティブ会社 TNC Automotive Inc.

リッチモンド日産会社 Richmond Nissan Ltd.

パン・パシフィック・ニッサン・サーレー会社 Surrey Nissan Ltd.

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社(非連結子会社1社含む)、関連会社1社及びその他の関係会社2社で構成されており、自動車及び部用品の販売、自動車整備その他自動車関連サービスを主な事業内容とし、さらに不動産関連事業、情報システム関連事業、その他の事業活動についても幅広く展開しております。

当社グループの主な事業の内容及び事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 自動車関連事業

自動車及び部用品の販売

連結子会社 東京日産自動車販売(株)は、主に日産自動車(株)及び同社グループ会社より自動車及び部用品を仕入れて販売しております。

また、連結子会社 (株)ジャガー東京はジャガー車の販売を行っております。

自動車整備

連結子会社 (株)エース・オートサービスは、自動車の車体整備等を行っております。

また、連結子会社 (株)車検館は、自動車の車検整備等を行っております。

(2) 不動産関連事業

不動産の賃貸

当社のビル事業部門において、不動産の賃貸を行っており、その一部は関係会社に貸与しております。

(3) 情報システム関連事業

情報システム関連機器の販売及び導入

連結子会社 東京日産コンピュータシステム(株)は、情報システム関連機器の販売及び導入を行っており、その一部は関係会社に係るものであります。

(4) その他の事業

自動車教習所事業

連結子会社 東京日産ドライビングカレッジ(株)は、自動車教習所事業を行っております。

人材派遣事業

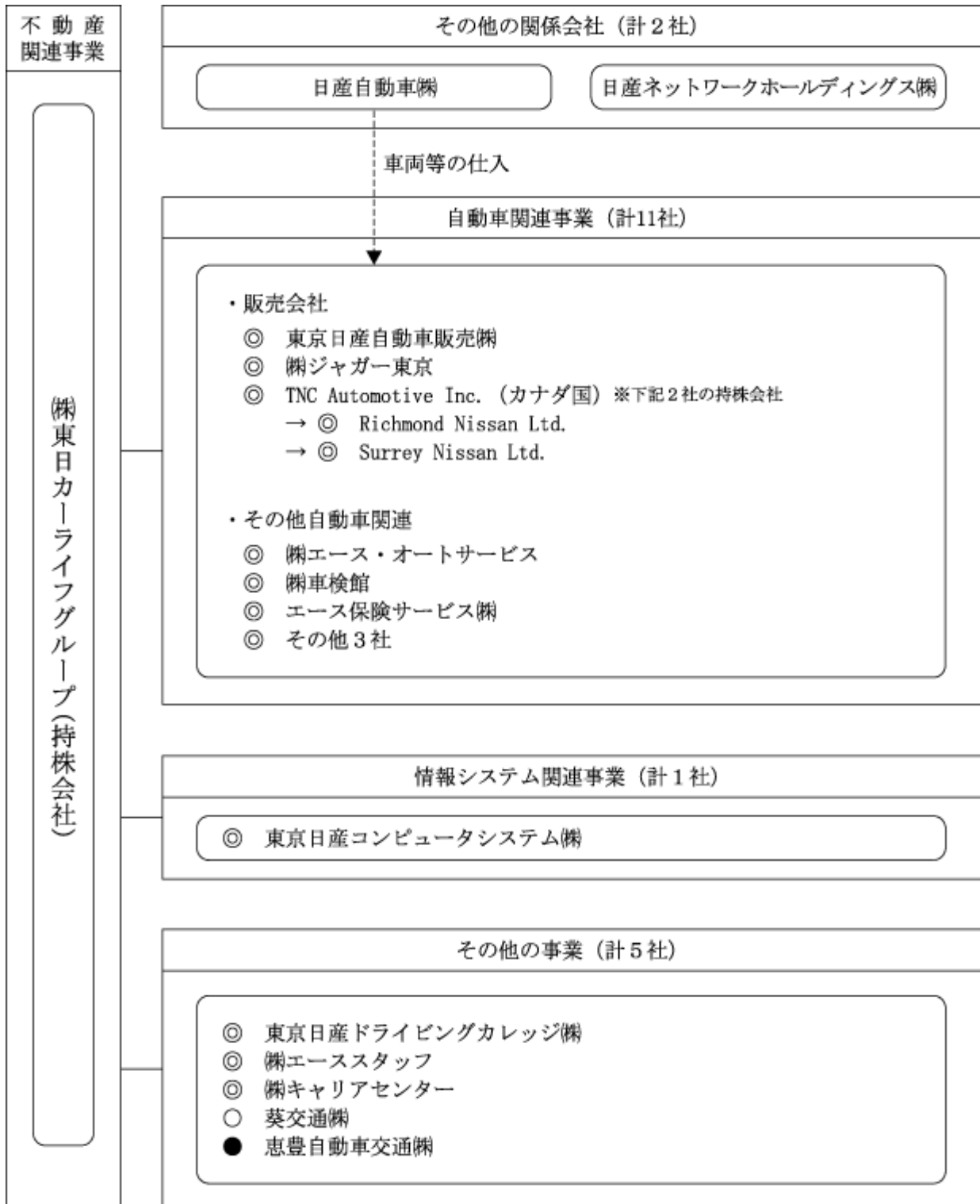
連結子会社 (株)エーススタッフ及び(株)キャリアセンターは、労働者派遣業を行っており、その一部は関係会社に係るものであります。

タクシー事業

子会社である葵交通(株)及び関連会社である恵豊自動車交通(株)は、タクシー事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(事業系統図)



- (注) 1. ◎ : 連結子会社 ○ : 非連結子会社 ● : 関連会社
2. 在外子会社 (カナダ) の表示名称について、下記の英語表記に変更しております。
- T . N . C . オートモーティブ会社 TNC Automotive Inc.
- リッチモンド日産会社 Richmond Nissan Ltd.
- パン・パシフィック・ニッサン・サーレー会社 Surrey Nissan Ltd.

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
東京日産自動車販売(株) (注) 3・9	東京都品川区	4,500	自動車関連事業	100.0	建物・土地を貸与しております。 役員の兼任 有
(株)カーネット車楽 (注) 4	東京都品川区	10	自動車関連事業	100.0	長期貸付金4,607百万円があります。
(株)ジャガー東京 (注) 5	東京都中央区	350	自動車関連事業	100.0	長期貸付金1,581百万円があります。 建物を貸与しております。 役員の兼任 有
(株)エース・オートサービス	東京都大田区	490	自動車関連事業	100.0	長期貸付金499百万円があります。 建物・土地を貸与しております。 役員の兼任 有
(株)車検館	東京都府中市	290	自動車関連事業	100.0	保証債務0百万円があります。 建物・土地を貸与しております。 役員の兼任 有
エース保険サービス(株)	東京都台東区	40	自動車関連事業	100.0	長期貸付金10百万円があります。 建物を貸与しております。 役員の兼任 有
(株)キャピタル (注) 6	東京都豊島区	10	自動車関連事業	100.0	長期貸付金1,874百万円があります。
TNC Automotive Inc.	カナダ国 ブリティッシュ コロンビア州	6.5百万 カナダドル	自動車関連事業	100.0	保証債務412百万円があります。 役員の兼任 有
東京日産コンピュータシステム(株) (注) 7	東京都渋谷区	867	情報システム 関連事業	53.8	当社の事務機器等の仕入れ。 建物を貸与しております。
東京日産ドライビングカレッジ(株)	東京都世田谷区	400	その他の事業	100.0	長期貸付金555百万円があります。 保証債務650百万円があります。 役員の兼任 有
(株)エーススタッフ	東京都新宿区	90	その他の事業	100.0	建物を貸与しております。 役員の兼任 有
(株)キャリアセンター	東京都新宿区	30	その他の事業	100.0 (100.0)	
その他3社	-	-	-	-	
(その他の関係会社)					
日産自動車(株) (注) 8	神奈川県横浜市 神奈川区	605,813	自動車及び同部 品の製造・販売 等	被所有 34.0 (34.0)	
日産ネットワークホールディング ス(株)	東京都中央区	1,510	日産自動車(株)の 子会社	被所有 34.0	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。
3. 東京日産自動車販売(株)は特定子会社に該当しております。
4. (株)カーネット車楽は債務超過会社であり、債務超過額は4,607百万円であります。
なお、当該子会社は平成20年9月30日付で解散しております。
5. (株)ジャガー東京は債務超過会社であり、債務超過額は1,254百万円であります。
6. (株)キャピタルは債務超過会社であり、債務超過額は1,873百万円であります。
なお、当該子会社は平成12年9月30日付で解散しております。
7. 東京日産コンピュータシステム(株)は有価証券報告書提出会社であります。
8. 日産自動車(株)は有価証券報告書提出会社であります。
9. 東京日産自動車販売(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	52,611百万円
(2) 経常損失	1,802百万円
(3) 当期純損失	2,840百万円
(4) 純資産額	3,032百万円
(5) 総資産額	18,786百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車関連事業	1,451	(194)
不動産関連事業	3	(-)
情報システム関連事業	109	(8)
その他の事業	153	(20)
全社(共通)	52	(5)
合計	1,768	(227)

(注) 1. 「従業員数」欄は就業人員(社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、(外書)は臨時雇用者数の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

2. 「事業の種類別セグメントの名称」欄の全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
57	46.5	15.0	5,994

(注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 前事業年度末に比べ従業員数が24名増加しておりますが、主に当社グループの事務部門を統括していた(株)東日カーライフマネジメント(連結子会社)を平成20年7月に解散決議したことに伴う、当社への移籍等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び一部の子会社は、全日産販売労働組合、東日カーライフグループ労組と称し、平成21年3月31日現在における組合員数は1,065人で、上部団体の日産労連に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、サブプライムローンに端を発した米国経済の減速や金融市場の混乱が世界的金融危機に発展し、実体経済の急速な悪化を引き起こす深刻化した状況となりました。当社グループの属する自動車関連業界においても、株価の大幅下落、雇用情勢の悪化などにより、企業の設備投資や個人消費の急速な低迷から登録車の全体需要が前年同期比15.6%減となるなど、自動車の需要が急速に悪化した厳しい市況となりました。

このような状況の中、当社グループの中核事業会社である東京日産自動車販売(株)においても、今までにない販売台数の低迷となり、昨年4月に実施した大口法人の基盤移管による影響（前年同期比13.8%減）を除く販売台数は前年同期比で全体需要並の15.3%減（大口法人の基盤移管を加えた販売台数は29.1%減）となりました。この結果、グループ全体の新車販売台数も前年同期比27.8%減と大幅な減少となりました。

当社グループは、中期経営計画（TR-10）に基づいた営業費削減の取り組みをさらに強化し、前連結会計年度比で約45億円の削減を実行いたしました。需要低迷の影響を補完するまでに至らず、当連結会計年度の業績は、売上高は80,820百万円（前連結会計年度比23,085百万円減、22.2%減）、営業損益は1,582百万円の損失（前連結会計年度は583百万円の営業利益）、経常損益は2,150百万円の損失（前連結会計年度比1,597百万円の損失増）となりました。また、固定資産売却益等の特別利益を3,007百万円計上しておりますが、自立支援優遇措置実施に伴う特別退職金及び固定資産除売却損等の特別損失を2,029百万円計上したこともあり、当期純損益は1,297百万円の損失（前連結会計年度は120百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車関連事業

自動車販売の急速な需要減少を補うべく、整備・車検等サービス事業へ注力した取り組みを展開してまいりましたが、獲得競争が一段と激化し、サービス事業の実績はほぼ前年並みに止まりました。営業費の削減も併せて実施してまいりましたが、新車・中古車の販売台数の大幅減少による影響が大きく、売上高は70,349百万円（前連結会計年度比21,974百万円減、23.8%減）、営業損益は1,168百万円の損失（前連結会計年度は978百万円の営業利益）となりました。

不動産関連事業

連結子会社でありました(株)東京リアルエステートを平成20年2月15日付で株式譲渡したこともあり、売上高は482百万円（前連結会計年度比293百万円減、37.8%減）、営業利益は167百万円（前連結会計年度比92百万円減、35.5%減）となりました。

情報システム関連事業

新規顧客の獲得と既存顧客の取引拡大による受注高の確保及びサービスビジネスの拡大を目指した営業活動を展開し、利益確保を図ってまいりました結果、売上高は6,879百万円（前連結会計年度比127百万円増、1.9%増）と微増したものの、価格競争の激化により営業利益は256百万円（前連結会計年度比29百万円減、10.4%減）と減少いたしました。

その他の事業

その他の事業は、主に人材派遣業及び自動車教習所事業であります。人材派遣業におきましては、就労スタッフの増加に重点を置いた活動を展開いたしましたが、契約満了後の継続契約の取りやめ等により減収となりました。また、自動車教習所事業においては少子化により入校者数が減少した結果、売上高は3,110百万円（前連結会計年度比192百万円減、5.8%減）、営業損益は80百万円の損失（前連結会計年度は4百万円の営業利益）となりました。

なお、ホテル事業を展開しておりましたT.N.グループハワイ会社は、平成19年6月29日付で株式譲渡しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,110百万円（前連結会計年度比837百万円増、19.6%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は1,372百万円（前連結会計年度は1,822百万円の収入）であります。これは、主に減価償却費が1,871百万円、売上債権の減少が6,617百万円及びたな卸資産の減少が2,772百万円ありましたが、税金等調整前当期純損失が1,172百万円、固定資産除売却益が1,672百万円及び仕入債務の減少が9,524百万円あったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は2,187百万円（前連結会計年度は5,001百万円の支出）であります。これは、主に有形固定資産の取得による支出が5,951百万円ありましたが、有形固定資産の売却による収入が6,703百万円、投資有価証券の売却による収入が632百万円及び貸付金の回収による収入が1,003百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は55百万円（前連結会計年度は1,883百万円の支出）であります。これは、主に社債の償還による支出が680百万円ありましたが、長短借入金の返済・収入の差引による収入増が766百万円あったことによるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売台数(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連事業			
新車	16,709	36,190	74.5
中古車	20,386	13,386	81.4
その他	-	20,772	76.0
計	-	70,349	76.2
不動産関連事業	-	482	62.2
情報システム関連事業	-	6,879	101.9
その他の事業	-	3,110	94.2
合計	-	80,820	77.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

なお、仕入実績については、事業の性質上「自動車関連事業」の新車及び中古車について開示しております。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連事業		
新車	30,801	64.8
中古車	11,195	81.9
合計	41,996	68.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、コア事業であるディーラー事業への回帰を促進することに加え、大きな事業環境の変化に対応できるスリムで筋肉質な企業グループへの構造改革を目指すため、以下の方針に沿ったグループ運営を強化してまいります。

- ・固定費を需要に見合った水準までスリム化する
- ・成長分野への資源配分

これらの方針の下、当社グループは、事業環境の変化に対応し、需要に見合った固定費を実現すると同時に、スリム化する過程において従業員のモチベーションとお客さま満足のレベルを落とすことなく向上させていくことが課題であると考え、以下の方策で改革に取り組んでまいります。

(1) 本社機構のスリム化

コア事業である東京日産自動車販売(株)へバックオフィス機能を兼任させることで効率化を図ります。事業会社へのバックオフィス機能は東京日産自動車販売(株)が受託することとし、当社はグループ全体の戦略策定、ガバナンス、コンプライアンス、IRなどの純粋な持株会社機能を果たす体制といたします。

また、販社固有の本社機能の中でも、集約によりコスト削減が見込まれる業務については、日産自動車グループの地域統括会社へ移管を行い、更なる本社の合理化を実現してまいります。

(2) 店舗ネットワークの再編

地価水準の高い東京エリアでは、設備費の圧縮が固定費削減の大きなポイントとなります。このため、都内日産系販社のネットワークの合理化の推進を、地域統括会社である中央日産主導による販社横断のプロジェクトにおいて実現してまいります。単独の販社内での店舗統廃合はお客さまの利便性を損なう可能性があり、売り上げの減少が懸念されますが、今回は隣接する他の日産系販社と立地や店舗設備、規模等を総合的に判断し、同一商圈の中で販社の枠を越えてネットワークの見直しを行い、お客さまの利便性維持の課題に取り組んでまいります。その上で、戦略的重点地域を中心に必要な投資を行い、ネットワークを強化し全体の売上げ拡大につなげてまいります。また、2009年度下期から2011年度にかけ、複数店舗の統廃合を実施する計画を策定中であります。

(3) 成長分野への資源配分

お客さまの車両保有期間の長期化に合わせ、車検や整備などのサービス事業に重点を置き収益の拡大を目指してまいります。

その一環として、車検専門の事業会社である(株)車検館において、本年3月に直営店2店舗をオープンし、直営店6店舗、フランチャイズ店4店舗の体制となり、さらに本年4月から第2ブランドとして「車検壱番館」を展開し、各地域に密着したフランチャイズネットワークの構築を進めております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生に備えての対策を講じてまいります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気及び需要動向について

景気動向について

当社グループでは、自動車関連事業が主な収益源であり、自動車の販売が中心となっております。そのような中で景気動向による法人の設備投資の縮小、少子化による運転免許取得人口の減少等の要因により継続している需要の低迷などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

需要動向について

金融危機に端を発した世界的不況は、自動車業界を直撃し、各国の自動車産業は減産や大規模なリストラを余儀なくされました。この影響は我が国の自動車業界にも波及し、法人、個人を問わない買い控えに加え、若年層の車離れなどを要因とする構造的な不況が相乗効果となり需要の回復が見込めなくなった場合、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社グループの自動車整備事業における、車検、法定点検は道路運送車両法に準拠しております。そのため、車検の有効期間の延長や点検項目の減少等の法改正が行われた場合は自動車整備事業の収益に影響を及ぼす可能性があります。

重量税等の自動車諸税の改正が行われた場合は、自動車販売事業の需要に影響を及ぼす可能性があります。

規制緩和に伴う自動車整備事業や中古車販売事業に対する異業種からの参入は、競争の激化による収益単価の減少を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先等について

当社グループの新車販売事業は、特定の取引先（日産自動車㈱等）と特約販売契約を締結しております。新型車の発表、発売、モデルチェンジなどの投入サイクルは特定取引先の主導となっております。従って当社グループの業績は特定取引先の経営戦略の影響を受ける可能性があります。

(4) 企業イメージについて

当社グループでは、商品の欠陥や個人情報の漏洩等による企業イメージの下落は業績に影響を及ぼすため、リスク管理体制を整備し強化してまいります。

(5) 資金調達について

資金調達の金利は、市場環境の変化等の要因で変動いたしますので、将来の金利変動によっては当社グループの資金調達コストが増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、自動車関連事業が主な収益源であり、自動車の販売が中心となっておりますが、上述のようなリスクが実現することによる収益減等により、金融機関からの資金調達に様々な制約が加えられる可能性があります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高80,820百万円、営業損益1,582百万円の損失、経常損益2,150百万円の損失となりました。

全体需要が大きく低迷する厳しい市場環境の中、損失の計上が継続した場合は借換えを含む新たな資金調達に支障をきたす可能性があり、継続企業の前提に関する重要な事象が存在しております。

当社グループは急激な需要の低迷に対応するため、平成22年3月期から平成24年3月期にかけた新たな中期経営計画を策定いたしました。

この中期経営計画は、店舗ネットワークの再構築と人件費の削減による営業費の大幅削減を柱としております。この計画の実行により全体需要の動向に左右されることなく安定した収益が計上できる体質への改善を実現することで当該事象が解消できるものと確信しております。

(7) 上場について

当社は、管理部門および内部監査体制を強化し、適時開示についての意識の向上を事業子会社を含め全社に徹底するよう努めておりますが、万が一、金融商品取引法や東京証券取引所の定める規程等に抵触した場合、その状況によっては上場廃止となり、企業活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、住友商事株式会社との間で、持分法適用関連会社である株式会社エース・オートリースの当社保有株式の一部9,942株（譲渡後保有割合5%）を譲渡する株式譲渡契約を平成20年12月11日に締結し、平成20年12月19日に譲渡しております。これに伴い、株式会社エース・オートリースは持分法適用の範囲から除外しております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、数値に影響を与える引当金等の計上についても、過去の実績または各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき、継続して評価を行っております。

なお、将来に関する事項などは当連結会計年度末において判断したものであるため、不確実性を含んでおり、実際の結果とは異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は80,820百万円であり、中核事業である自動車関連事業において、急速な需要低迷や東京日産自動車販売(株)における大口法人の基盤移管の影響等もあり販売台数が大幅に減少し、前連結会計年度比23,085百万円の減収となりました。

営業損益については、販売台数の減少を補うべく、整備・車検等サービス事業に注力した取り組みを強化し、また、中期経営計画（TR-10）に基づいた営業費の削減を実施し、前連結会計年度比で約45億円の削減を実施いたしました。急速な需要低迷による販売台数の減少を補うには至らず、売上原価、販売費及び一般管理費を控除した営業損益は1,582百万円の損失と、前連結会計年度の583百万円の営業利益から大幅な減益となりました。

営業外損益については、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は568百万円の損失でありましたが、支払利息の圧縮等により前連結会計年度比568百万円の損失減となりました。

このような結果、経常損益は2,150百万円の損失、前連結会計年度比1,597百万円の損失増となりました。

特別損益については、前連結会計年度の630百万円の利益から978百万円の利益となりました。この主な要因は、特別利益において、前連結会計年度に関係会社株式売却益を1,029百万円計上いたしました。また、特別損失において、当連結会計年度に自立支援優遇措置実施に伴う特別退職金を260百万円計上いたしました。当連結会計年度の減損損失の計上が前連結会計年度比606百万円減の30百万円となったことによるものであります。

以上に法人税等の費用等を加えた結果、当期純損益は1,297百万円の損失と前連結会計年度の120百万円の当期純利益から大幅な減益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループでは、自動車販売が経営成績の中心となっておりますが、これは主に景気動向による個人消費の影響、及び法人の設備投資の縮小などの全体需要の増減とともに、取り扱いメーカーの商品構成、投入サイクルなどにより影響される可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、事業の中核であります自動車販売の全体需要が当面伸長を期待できず、厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、お客さまのライフスタイルの変化や多様化する市場ニーズを的確に捉え、各事業会社が各々の事業領域でのNo. 1企業となるよう努めていく所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の1,822百万円の収入から、当連結会計年度は1,372百万円の資金を使用しております。これは主として、売上債権が6,617百万円、たな卸資産が2,772百万円及び法人税等の支払額が151百万円と前連結会計年度よりそれぞれ9,823百万円、3,795百万円、1,649百万円減少いたしました。仕入債務が9,524百万円、減価償却前の税金等調整前当期純利益が699百万円と前連結会計年度よりそれぞれ13,981百万円、5,628百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の5,001百万円の支出から、当連結会計年度は2,187百万円の資金を得ております。これは主として、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)エース・オートリースの第三者割当増資の実施に伴い持分法適用関連会社となったことにより、リース資産を含む有形固定資産の取得による支出が5,951百万円と前連結会計年度より7,877百万円減少いたしました。リース資産を含む有形固定資産の売却による収入が6,703百万円と前連結会計年度より1,284百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の1,883百万円の支出から、当連結会計年度は55百万円の資金を得ております。これは主として、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)エース・オートリース及び当社が実施した第三者割当増資等の払込による収入が4,277百万円ありましたが、持分法適用関連会社となった(株)エース・オートリースの株式を当連結会計年度においてほぼ全数譲渡し、持分法適用の範囲から除外となったことにより、リース債権譲渡支払債務の収支差による支出がなくなった結果、前連結会計年度より3,251百万円減少したこと、また、長・短借入金の収支差による収入が766百万円と前連結会計年度より3,265百万円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ837百万円多い15,110百万円となりました。

(6) 経営の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、新たに策定した中期経営計画（新TR-10）を柱とし、さらに現在の事業環境及び入手可能な情報に基づいた最善の経営方針を立案するように努めております。

なお、中期経営計画（新TR-10）は、平成22年3月期から平成24年3月期にかけて新たな3ヶ年の計画であり、最終年度の経営指標として、連結売上高営業利益率2.2%、連結売上高経常利益率1.2%を目標といたします。この達成に向け、固定費を中心とした営業費削減による収益改善と、売上債権や棚卸資産の回転率向上による資金効率の改善に注力してまいります。

・事業上の課題

当社グループは自動車関連事業をコア事業とし、新車・中古車の販売、車検等の車両整備事業、保険代理店業が主な収益源となっております。

自動車関連事業を取り巻く環境は、実体経済の急速な悪化による企業の設備投資や個人消費の急速な低迷から需要が急激に減退しており、環境対応車の投入による回復の期待はあるものの、車両保有の長期化や少子化に伴う運転免許取得者の減少等、厳しい市場環境が今後も継続することが予想されます。この課題に対しましては、中期経営計画（新TR-10）に基づき、次のような構造改革に取り組んでまいります。

顧客深耕による取引機会の拡大

お客さまへの「おもてなし」の機会を拡大し、幅広いカーライフ商品でお取引いただく機会をもつことで、収益の拡大を目指します。

低迷する需要にあわせた固定費の削減

店舗ネットワークの再構築を東京エリアの日産系販売会社全体で取り組み、効率的な店舗ネットワークの実現を図ります。また、当社及び東京日産自動車販売(株)の本社機構の再編により本社の効率化・スリム化を図ります。

これらにより固定費の削減を実現し、収益の確保を目指します。

・財務リスクの問題

全体需要が大きく低迷する厳しい市場環境の中、損失の計上が継続した場合は借換えを含む新たな資金調達に支障をきたす可能性があり、財務体質の強化も当社グループの重要な課題であります。この課題に対しましても、中期経営計画（新TR-10）の実行により資産の圧縮・収益の改善を実現し、キャッシュ・フロー収入を増やすことで有利子負債の圧縮を進めてまいります。

今後も、上述の事業上の課題への対策を確実に実行し、収益の拡大によるさらなる財務体質強化に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 設備投資の概要

当連結会計年度の設備投資については、店舗網の整備・強化のための新規店舗の新設、改修等、自動車関連事業を中心に設備投資を実施しております。

なお、設備投資総額は1,143百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

自動車関連事業

販売基盤の拡大を目的とした新車店舗の新設など1,028百万円の設備投資を実施しております。

不動産関連事業

不動産賃貸用設備の改修など22百万円の設備投資を実施しております。

情報システム関連事業

情報システム関連機器などへの投資を中心に71百万円の設備投資を実施しております。

その他の事業

人材派遣業におけるシステム開発などを中心に5百万円の設備投資を実施しております。

全社

当社グループとしてのシステム開発などに16百万円の設備投資を実施しております。

(2) 重要な設備の除却・売却等

当連結会計年度において、提出会社では財務体質の改善を目的として、下記設備を売却し、固定資産売却益2,649百万円を計上しております。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)				売却時期
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
提出会社	東京都 墨田区	自動車関連事業	販売店舗	36	617 (2,362)	0	654	平成21年 3月
	東京都 中央区	自動車関連事業 不動産関連事業	販売店舗 不動産賃貸ビル	-	1,656 (2,232)	2	1,659	平成21年 3月

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
西五反田ビル (東京都品川区) 他5ヶ所	不動産 関連事業	本社 不動産賃貸ビル	439	0	2,737 (5,169)	12	5	3,195	57

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京日産自動車販売(株)	目黒店 (東京都品川区) 他43ヶ所	自動車 関連事業	自動車の販売及び修理	4,217	1,239	11,076 (44,473) [48,870]	171	16,705	1,044
(株)エース・オートサービス	朝霞事業所 (埼玉県朝霞市)	自動車 関連事業	自動車検査工場及び保管場所	1,731	62	3,855 (37,429) [29,796]	18	5,668	158
(株)車検館	堀之内店 (東京都八王子市) 他5ヶ所	自動車 関連事業	自動車車検整備	178	17	1,432 (4,558) [2,278]	17	1,645	42
東京日産ドライビングカレッジ(株)	岡本事業所 (東京都世田谷区)	その他 の事業	自動車教習所	91	5	1,848 (14,811)	13	1,959	79

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおります。

3. 東京日産自動車販売(株)の設備のうち、「建設及び構築物」3,601百万円、「機械装置及び運搬具」0百万円、「土地」11,076百万円(44,473㎡)、「その他」72百万円については提出会社から賃借しているものであります。

4. (株)エース・オートサービスの設備のうち、「建物及び構築物」922百万円、「機械装置及び運搬具」0百万円、「土地」2,982百万円(面積6,029㎡)、「その他」3百万円については提出会社から賃借しているものであります。

5. (株)車検館の設備のうち、「建物及び構築物」177百万円、「機械装置及び運搬具」0百万円、「土地」1,432百万円(面積4,558㎡)、「その他」4百万円については提出会社から賃借しているものであります。

6. []の数字は、借用施設の面積を外数で示してあります。

(3) 在外子会社

在外子会社において、重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当社グループは、自動車関連事業において2009年度下期から2011年度にかけ、複数店舗の統廃合を実施する計画を策定中であります。なお、詳細につきましては、「3 対処すべき課題 (2) 店舗ネットワークの再編」に記載のとおりであります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,400,000
計	136,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,635,063	66,635,063	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	66,635,063	66,635,063	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年2月4日	22,656,000	66,635,063	1,438	13,752	1,438	2,335

(注) 第三者割当 発行価格 2,877,312,000円 資本組入額 1,438,656,000円
割当先 日産ネットワークホールディングス株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	17	146	22	-	2,713	2,919	-
所有株式数(単元)	-	18,269	87	35,745	567	-	11,873	66,541	94,063
所有株式数の割合(%)	-	27.46	0.13	53.72	0.85	-	17.84	100.00	-

(注) 自己株式43,271株は、「個人その他」欄に43単元及び「単元未満株式の状況」欄に271株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日産ネットワークホールディングス株式会社	東京都中央区銀座6-17-1	22,656	34.00
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	4,713	7.07
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	4,614	6.92
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	2,620	3.93
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	2,578	3.86
東洋ゴム工業株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-17-18	1,470	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,402	2.10
株式会社アルファ	神奈川県横浜市金沢区福浦1-6-8	1,343	2.01
株式会社太洋商会	東京都千代田区鍛冶町1-10-4	1,173	1.76
中央自動車工業株式会社	大阪府大阪市北区中之島4-2-30	1,129	1.69
計	-	43,698	65.58

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、(信託口4G)1,259千株、(信託口)128千株、(信託口4)15千株の合計を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,498,000	66,498	-
単元未満株式	普通株式 94,063	-	-
発行済株式総数	66,635,063	-	-
総株主の議決権	-	66,498	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東日カーライフ グループ	東京都品川区西五反田 4 - 32 - 1	43,000	-	43,000	0.06
計	-	43,000	-	43,000	0.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,142	393,851
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	43,271	-	43,271	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を行うことを経営の重要課題のひとつと認識し、成長性を確保するための内部留保にも考慮しながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、

当社は、「当社は取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当に関しましては、無配としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	360	902	585	261	140
最低(円)	240	325	252	84	28

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	64	54	66	53	46	138
最低(円)	39	44	47	43	28	30

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役会長	-	林 文子	昭和21年5月5日生	昭和62年2月 平成5年8月 平成10年1月 平成11年2月 平成15年8月 平成17年5月 平成19年5月 平成20年5月 平成20年6月	ビー・エム・ダブリュー株式会社入社 ビー・エム・ダブリュー東京株式会社新宿支店長 同中央支店長 ファーレン東京株式会社(現フォルクスワーゲン東京株式会社)代表取締役社長 ビー・エム・ダブリュー東京株式会社代表取締役社長 株式会社ダイエー代表取締役会長 同取締役副会長 日産自動車株式会社執行役員 東京日産自動車販売株式会社代表取締役社長(現任) 当社取締役会長(現任)	(注)2	6
取締役社長 (代表取締役)	内部監査室 担当	永安 省三	昭和24年5月12日生	昭和48年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成13年10月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年1月	日産自動車株式会社入社 同業務部長 同第3営業部部长 日産プリンス西東京販売株式会社代表取締役社長 東京日産自動車販売株式会社代表取締役副社長 同代表取締役社長 当社代表取締役社長(現任) 東京日産自動車販売株式会社取締役会長(現任) 株式会社ジャガー東京代表取締役社長(現任)	(注)2	32
常務取締役	人事部担当	西村 健二	平成29年5月18日生	昭和52年4月 平成9年7月 平成15年3月 平成16年1月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年8月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 同三鷹店長 Richmond Nissan Ltd.副社長 同社長 TNC Automotive Inc.社長 東京日産自動車販売株式会社取締役 Richmond Nissan Ltd.社長 当社常勤顧問 当社常務取締役(現任) Surrey Nissan Ltd.社長 東京日産自動車販売株式会社代表取締役副社長(現任) TNC Automotive Inc.会長(現任) Richmond Nissan Ltd.会長(現任) Surrey Nissan Ltd.会長(現任)	(注)2	7
常務取締役	経営企画部、 総務部担当 経営企画部長	中嶋 寛	昭和29年8月13日生	昭和53年4月 平成13年6月 平成14年7月 平成16年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	安田火災海上保険株式会社入社 同福岡自動車営業部長 同社は合併により株式会社損害保険ジャパンに社名変更 同静岡支店長 当社出向経営企画部長 当社入社経営企画部長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)2	10
取締役	経理部、財務 部担当 財務部長	早坂 正勝	昭和29年2月26日生	昭和53年4月 平成16年3月 平成19年1月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年6月	日産自動車株式会社入社 日産プリンス西東京販売株式会社取締役 東京日産自動車販売株式会社経理部長 同取締役 株式会社東日カーライフマネジメント取締役 当社財務部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	-	宗像 源信	昭和25年2月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年1月 同第6営業部長 平成15年5月 株式会社車検館代表取締役社長 平成18年4月 株式会社カーセブン東京代表取締役社長 平成19年1月 株式会社カーネット車楽代表取締役社長 平成19年4月 東京日産自動車販売株式会社常務取締役 平成20年4月 同代表取締役専務 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 株式会社エース・オートサービス代表取締役社長(現任)	(注)2	16
常勤監査役	-	大吉 一雄	昭和26年11月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 当社内部監査室主管 平成20年7月 当社経理部長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2
監査役	-	近藤 勝彦	昭和40年6月24日生	平成11年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)渡部喬一法律事務所入所 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	内田 邦夫	昭和23年4月25日生	昭和47年4月 日本火災海上保険株式会社入社 平成4年4月 ロンドン駐在員事務所長 平成5年4月 NICE(Nippon Insurance Co.of Europe)社長 平成7年6月 日本火災海上保険株式会社自動車業務部長 平成11年6月 同福島支店長 平成13年4月 同社は合併により日本興亜損害保険株式会社に社名変更 同関信越業務部長 平成15年3月 同理事 関連事業部長 平成16年6月 トーア再保険株式会社社外監査役 平成17年6月 日本興亜生命保険株式会社社外監査役 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	杉山 義治	昭和19年7月16日生	昭和38年4月 日産自動車株式会社入社 平成13年10月 日産プリンス西東京販売株式会社取締役 平成15年7月 同常務取締役 平成16年4月 同監査役 平成18年4月 東京日産自動車販売株式会社経理部長 株式会社東日カーライフマネジメント経理センター部長 平成19年4月 株式会社東日カーライフマネジメント取締役 平成19年10月 当社経理部長 平成20年6月 当社常勤監査役 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)3	4
計						79

- (注) 1. 監査役近藤勝彦、内田邦夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月24日開催の定時株主総会終結のときから1年間
3. 平成20年6月25日開催の定時株主総会終結のときから4年間
4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会終結のときから3年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任を安定的に果たせる会社であることを企業理念の一つに掲げ、透明で効率性の高い企業経営を目指すとともに、コンプライアンスの徹底を経営の根幹として位置づけ、誠実かつ公正な企業活動を遂行していくことを基本方針としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

経営上の意思決定及び管理組織につきましては、取締役6名、監査役4名で構成される取締役会を毎月1回定期的に開催しております。また、当社と各事業会社との連携をさらに強化するため、当社取締役、監査役及び各事業会社代表者により「代表者会議」を定期的に開催するとともに、四半期毎に各事業会社における経営計画のモニタリングを行うことにより、グループ経営の健全化に取り組んでおります。

1) 社外監査役との関係

当社は監査役制度を採用しており、経営監査機能強化の観点から、監査役4名のうち2名（近藤勝彦氏、内田邦夫氏）を社外監査役として選任し、取締役の業務執行の状況を客観的な立場から監査が行える体制としております。近藤監査役は当社の顧問弁護士事務所に所属しており、法令についての高度な能力、識見に基づき、取締役会等の会議において提言を行っております。内田監査役については、当社グループと関係の深い損害保険会社およびその関連会社に長年に亘り勤務され、自動車業界に関する深い知識と識見を有しております。

2) 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は、内部監査室6名、監査役4名、監査役室1名の体制であります。内部監査室は、当社および各事業会社に対して定期的に監査を実施しており、その結果を当社取締役および常勤監査役を構成員とする定期監査報告会にて報告しております。監査役監査については、年間の監査計画に基づいて監査を実施しております。また、当社常勤監査役および各事業会社の監査役によって、定期的で開催される事業会社監査役連絡会での議事内容や、内部監査室が行う定期監査報告会での報告事項を常勤監査役から監査役会に報告し、適正な業務遂行の確保に努めております。また、監査役は会計監査人に対し、定期的に監査の状況についての報告を求めること等で連携を図っております。

3) 会計監査の状況

当社の監査業務はアーク監査法人に依頼しており、業務執行社員は、三浦昭彦氏、赤荻隆氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他7名であります。

なお、取締役、監査役及び会計監査人との意見交換を定期的の実施し、監査役制度の充実を図っております。

4) 内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムは以下のとおりであります。

a. 取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合するための体制

(イ)グループの企業理念に基づいて制定された「企業倫理規程」の実践を通して、グループ全体のコンプライアンス体制を構築する。

- (ロ)内部監査部門として執行部門から独立した「内部監査室」を設置し、定期的に監査を実施する。
- (ハ)内部統制システムの構築において重要視されるコンプライアンスの推進に当たって、その中核をなす機関として「コンプライアンス委員会」を設置する。
- (ニ)コンプライアンス委員会は、当社グループ社員が遵守すべきコンプライアンスの根幹となる倫理規程、行動指針を策定し、コンプライアンス教育委員会と連携し、啓蒙教育を推進することでコンプライアンスの浸透、定着を図る。
- (ホ)グループ社員からの内部告発、その他企業倫理に関する通報相談窓口として、コンプライアンス委員会の下に「ヘルプネットワーク」を置くとともに、公益通報者保護体制の確立を図る。
- (ヘ)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、「東日カーライフグループ企業倫理規程」において、行動規範、行動基準を示し、反社会的勢力に対しての利益供与はせず、また、不当な要求を受けた場合、毅然として対応し、一切関係を持たないことを掲げている。社員への周知、啓蒙については、この規程が記載されたカードをグループの全社員に配布し、その取扱を告知するなどして行っている。また、反社会的勢力との関係を遮断するため、主管部署では外部専門機関と連携し、反社会的勢力に関する情報の収集に努めている。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、その保存媒体に応じて、適切に保存・管理することとし、必要に応じて閲覧が可能な状態に維持する。

c. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

「コンプライアンス委員会」に予防的リスクマネジメントの役割を持たせる。不測の事態が発生した場合には、「グループ危機管理規程」に基づき、予め定められた社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じて外部アドバイザリーチームを組織し、損害の拡大を最小限にとどめる体制を整える。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ)取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。当社の経営方針および経営戦略に係る重要事項については事前に主要な取締役によって審議し、その審議を経て取締役会において執行決定を行うものとする。

(ロ)取締役会の決定に基づく業務執行については、「業務分掌規程」において、責任、執行手続を明確にし、その実行を確実なものとする。

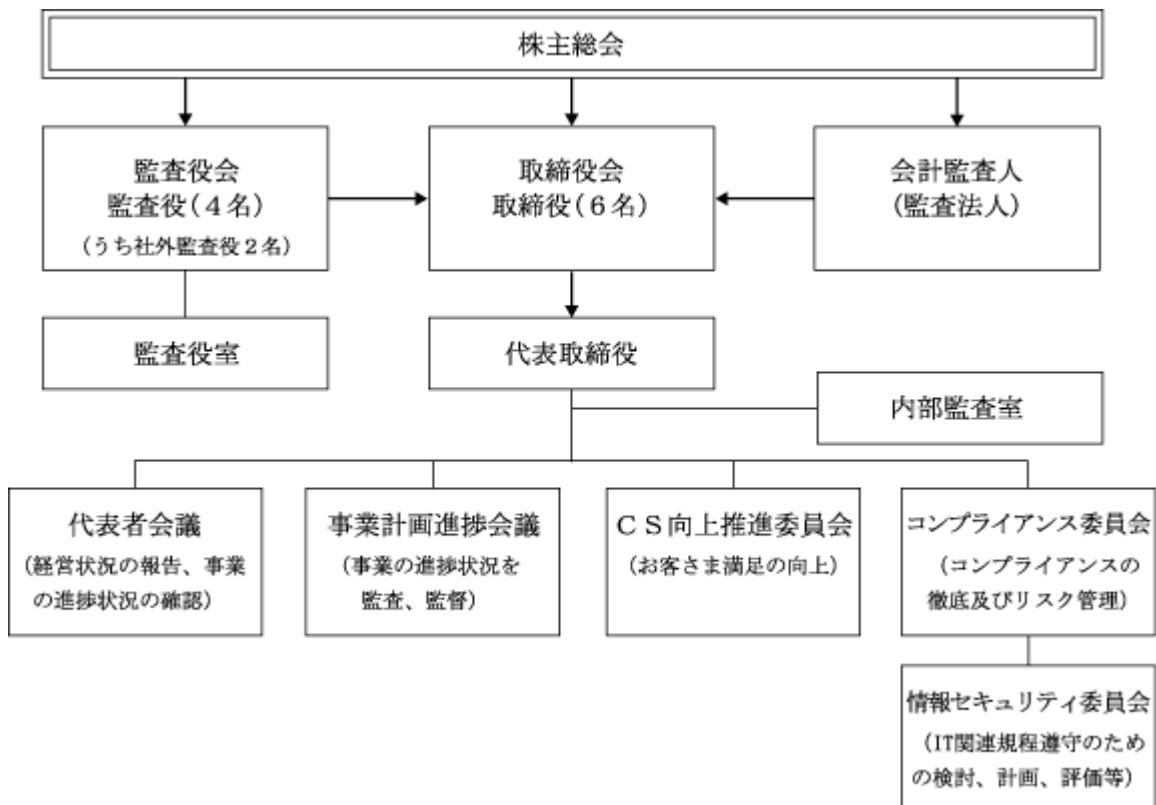
(ハ)各事業年度ごとの事業計画を定め、各事業会社の達成すべき目標を明確にするとともに、取締役は目標達成に向け責任をもって業務を遂行する。

e. 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

(イ)グループ会社との間では三ヶ月に一度、トップレベルの経営モニタリング会議を行う。また、各事業会社の業務の執行に当たっては、あらかじめ取り決めた決裁基準に基づき当社への申請・報告を受ける。

(ロ)内部監査部門として執行部門から独立した「内部監査室」が、各事業会社に対しても当社と同様に定期的に監査を実施するものとする。

- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役室を設置し、監査役補助者を任命することにより、情報収集、資料整備等を行うことにより、監査業務の効率化を図る。
- g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
(イ) 監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については、監査役の同意を得たうえで決定することとし、取締役からの独立を確保する。
(ロ) 監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しない。
- h. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
取締役および使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項については、監査役に適宜報告するものとし、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができることとする。
- i. その他監査役の監査が効率的に行われることを確保するための体制
(イ) 代表取締役と定期的な意見交換を実施し、また内部監査部門との連携をはかり、効果的な監査業務の遂行をはかる。
(ロ) 監査役からの要請がある場合は関連各部署は必要な協力を行う。
- j. 財務報告の信頼性を確保するための体制
金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制に関する体制を構築するために、「経理規程」等の社内規程を整備するとともに、「財務報告に係る内部統制の整備及び運用に係る基本方針」を策定し、この方針に基づき内部統制の構築、評価及び報告に関し適切な運営を図ることとする。
- k. IT全般統制
当社は、グループ全体の組織として、情報セキュリティ委員会を設置し「IT全般統制ガイドライン」およびIT関連規程を遵守するための具体的方策の検討、実施計画、モニタリング及び評価等を行う。



リスク管理体制の整備の状況

上記、「4) 内部統制システムの整備状況」「c. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおりであります。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬額等は以下のとおりであります。

区分	支給人員(名)	支給額(百万円)
取締役	9	54
監査役 (うち社外監査役)	6 (3)	22 (6)
合計	15	76

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成2年6月28日開催の第78回定時株主総会において月額26百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成2年6月28日開催の第78回定時株主総会において月額3百万円以内と決議しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と近藤監査役および内田監査役は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任に関し、法令が規定する額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当会社に取締役18名以内を置く旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役および監査役

当社は、職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役(取締役および監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度内において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当について

当社は、株主の皆様への利益還元を行うことを経営の重要課題のひとつと認識しているため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	27	-
連結子会社	-	-	27	-
合計	-	-	54	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案した上で、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、アーク監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,274	1 5,610
受取手形及び売掛金	1 12,935	1 6,285
たな卸資産	5,419	-
商品	-	3,450
仕掛品	-	75
貯蔵品	-	24
その他	3,171	3,139
貸倒引当金	89	39
流動資産合計	25,710	18,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 8,010	1, 2 7,429
機械装置及び運搬具（純額）	2 2,994	2 1,441
リース資産（純額）	2 61	2 46
土地	1 23,514	1 21,470
建設仮勘定	6	1
その他（純額）	2 461	2 323
有形固定資産合計	35,048	30,713
無形固定資産	712	650
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 2,410	1, 3 1,490
長期貸付金	1,003	37
その他	2,168	2,259
関係会社投資等損失引当金	15	-
貸倒引当金	55	101
投資その他の資産合計	5,512	3,685
固定資産合計	41,272	35,048
資産合計	66,983	53,595

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 21,963	11,757
短期借入金	1 5,581	1 6,924
1年内返済予定の長期借入金	1 3,327	1 5,122
1年内償還予定の社債	1 680	1 240
未払法人税等	167	169
賞与引当金	636	459
その他	3,486	3,201
流動負債合計	35,843	27,874
固定負債		
社債	1 790	1 550
長期借入金	1 10,699	1 8,105
繰延税金負債	468	433
退職給付引当金	4,386	3,868
役員退職慰労引当金	42	49
長期預り金	1 592	1 648
その他	26	10
固定負債合計	17,006	13,666
負債合計	52,849	41,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金	2,350	2,350
利益剰余金	2,901	4,154
自己株式	11	12
株主資本合計	13,188	11,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	379
為替換算調整勘定	251	192
評価・換算差額等合計	240	571
少数株主持分	704	691
純資産合計	14,133	12,054
負債純資産合計	66,983	53,595

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	103,906	80,820
売上原価	80,038	63,641
売上総利益	23,867	17,178
販売費及び一般管理費	¹ 23,284	¹ 18,761
営業利益又は営業損失()	583	1,582
営業外収益		
受取利息	34	28
受取配当金	72	69
持分法による投資利益	29	156
雑収入	92	112
営業外収益合計	228	368
営業外費用		
支払割賦手数料	76	80
支払利息	904	565
支払手数料	-	95
株式交付費	113	-
雑損失	270	194
営業外費用合計	1,364	936
経常損失()	552	2,150
特別利益		
固定資産売却益	² 1,749	² 2,725
関係会社株式売却益	1,029	-
投資有価証券売却益	-	233
貸倒引当金戻入額	-	48
その他	3	-
特別利益合計	2,782	3,007
特別損失		
固定資産除売却損	³ 941	³ 1,086
減損損失	⁴ 637	⁴ 30
関係会社整理損	70	176
投資有価証券評価損	359	378
特別退職金	-	260
貸倒引当金繰入額	-	37
その他	142	59
特別損失合計	2,152	2,029
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	77	1,172
法人税、住民税及び事業税	258	151
法人税等調整額	22	41
法人税等合計	235	110
少数株主利益又は少数株主損失()	278	15
当期純利益又は当期純損失()	120	1,297

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,313	13,752
当期変動額		
新株の発行	1,438	-
当期変動額合計	1,438	-
当期末残高	13,752	13,752
資本剰余金		
前期末残高	911	2,350
当期変動額		
新株の発行	1,438	-
当期変動額合計	1,438	-
当期末残高	2,350	2,350
利益剰余金		
前期末残高	3,804	2,901
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	120	1,297
持分法の適用範囲の変動	-	44
連結範囲の変動	781	0
当期変動額合計	902	1,253
当期末残高	2,901	4,154
自己株式		
前期末残高	11	11
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11	12
株主資本合計		
前期末残高	9,409	13,188
当期変動額		
新株の発行	2,877	-
当期純利益又は当期純損失()	120	1,297
自己株式の取得	0	0
持分法の適用範囲の変動	-	44
連結範囲の変動	781	0
当期変動額合計	3,779	1,253
当期末残高	13,188	11,935

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	666	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	677	368
当期変動額合計	677	368
当期末残高	11	379
為替換算調整勘定		
前期末残高	253	251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	443
当期変動額合計	2	443
当期末残高	251	192
評価・換算差額等合計		
前期末残高	920	240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	679	812
当期変動額合計	679	812
当期末残高	240	571
少数株主持分		
前期末残高	1,039	704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	335	13
当期変動額合計	335	13
当期末残高	704	691
純資産合計		
前期末残高	11,368	14,133
当期変動額		
新株の発行	2,877	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	120	1,297
自己株式の取得	0	0
持分法の適用範囲の変動	-	44
連結範囲の変動	781	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,015	825
当期変動額合計	2,764	2,078
当期末残高	14,133	12,054

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	77	1,172
減価償却費	6,250	1,871
貸倒引当金の増減額(は減少)	120	4
関係会社投資等損失引当金の増減額(は減少)	15	15
賞与引当金の増減額(は減少)	133	171
退職給付引当金の増減額(は減少)	149	517
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	7
受取利息及び受取配当金	107	98
支払利息	904	565
持分法による投資損益(は益)	29	156
固定資産除売却損益(は益)	-	1,672
有形固定資産売却益	1,749	-
固定資産除売却損	900	-
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	145
投資有価証券等評価損・売却損	359	-
関係会社整理損	55	176
減損損失	637	30
関係会社株式売却損益(は益)	1,029	-
売上債権の増減額(は増加)	3,206	6,617
たな卸資産の増減額(は増加)	1,023	2,772
仕入債務の増減額(は減少)	4,456	9,524
未払消費税等の増減額(は減少)	449	292
その他	1,201	72
小計	4,465	783
利息及び配当金の受取額	98	129
利息の支払額	941	567
法人税等の支払額	1,800	151
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,822	1,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	-
定期預金の払戻による収入	-	1
有形固定資産の取得による支出	-	5,951
有形固定資産(リース資産除く)の取得による支出	8,791	-
有形固定資産の売却による収入	-	6,703
有形固定資産(リース資産除く)の売却による収入	5,978	-
リース資産の取得による支出	5,037	-
リース資産の売却による収入	2,009	-
投資有価証券の取得による支出	3	39
投資有価証券の売却による収入	21	632
関係会社株式の売却による収入	1,209	-
貸付けによる支出	-	37
貸付金の回収による収入	3	1,003
その他	388	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,001	2,187

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	10,256	1,482
長期借入れによる収入	1,000	3,150
長期借入金の返済による支出	13,755	3,866
社債の償還による支出	380	680
リース債権譲渡支払債務の増加による収入	3,601	-
リース債権譲渡支払債務の返済による支出	6,853	-
株式の発行による収入	4,277	-
配当金の支払額	0	1
少数株主への配当金の支払額	29	29
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,883	55
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	17	28
現金及び現金同等物の期首残高	5,044	842
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	9,859	4,272
現金及び現金同等物の期末残高	541	4
	1 4,272	1 5,110

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度において278百万円の営業損失、1,734百万円の経常損失を計上し、当中間連結会計期間においても602百万円の営業損失、1,292百万円の経常損失を計上しており、損失計上が継続する状況を解消できない場合に、借換えを含む新たな資金調達に支障をきたす可能性があり、当社の継続企業の前提に関し重要な疑義が存在してまいりました。</p> <p>このような状況を解消するため、当社グループの財政状況、収益力を抜本的に見直し、新たな現状認識に立った3ヶ年の中期経営計画（TR-10）を昨年10月に策定し、収益力向上を図るため、コアビジネスへの集中、コスト削減、ノンコア事業の整理等を中心としたグループ改革に取り組み、ほぼ計画通りに推移してまいりました。また、財務体質の強化のため、昨年9月のリース事業の非連結化及び、本年2月の日産ネットワークホールディングス株式会社を割当先とした第三者割当増資の実施により、資本の増強と借入金の圧縮を実行いたしました。これにより「TR-10」の目標である有利子負債200億円の達成に向け、確実に前進いたしました。その結果、当連結会計年度において収益力の向上により営業利益583百万円となりました。また、経常損益につきましては552百万円の損失となりましたが、前年同期比で1,181百万円の大幅改善となりました。</p> <p>当社グループは引き続き「TR-10」に沿って収益力の強化に取り組んでまいります。具体的な取り組みは次の通りです。</p> <p>コア事業（東京日産）ビジネスモデル再構築 東京日産自動車販売㈱では、個人のお客さまを中心としたマーケットに経営資源を集中して、より地域に密着した営業活動を通じてお客さまとの持続的なパートナーシップを築き、カーライフ全般にわたってお客さま満足を提供してまいります。</p> <p>店舗の運営は、少人数でのチームワークを基本とし、ローコストで効率的な運営を推進します。また、グループの事業再編の過程で一部取り込んだ中古車販売により、収益力を拡大してまいります。なお、大口法人向けの販売については、平成20年4月に抜本的な見直しを行い、日産自動車のフリート戦略に集約いたしました。</p> <p>中古車事業の収益構造改善 中古車事業については小売店舗・買取店舗の店舗数を減らし、コストの削減を進めてまいりました。東京日産の下取車の販売の他、カーネット車楽によるノーブランドの仕入販売のバランスをとりながら商品ミックスの検討を行い、グループ全体の中古車事業の収益構造の改善を進めてまいります。</p> <p>資金調達面においては、平成20年4月15日に関係金融機関とコミットメントライン契約（貸付極度額60億円、契約期間平成20年4月15日から平成20年10月20日）の締結などにより資金調達の目処は立っております。</p> <p>当該コミットメントライン契約には、財務制限条項が付されており、平成20年3月期決算発表時に公表する、平成21年3月期通期連結業績予想において通年営業黒字を達成できない場合に当該条項に抵触することとなっておりますが、当該条項には抵触していません。</p> <p>中期経営計画が順調に推移しており改善の途上であることから、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消できるものと確信しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 17社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (株)エース・オートリースは、第三者割当増資の実施により平成19年9月12日付で持分法適用の関連会社に変更となっております。 T.N.グループハワイ会社は平成19年6月29日付で株式を譲渡したため、連結子会社から除外しております。 (株)カーセブン東京は、平成20年1月14日付で解散しております。 (株)東京リアルエステートは、平成20年2月15日付で株式を譲渡したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社である葵交通(株)は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 15社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 協立自動車(株)は平成20年4月1日付で(株)エース・オートサービスに吸収合併したことに伴い連結の範囲から除外しております。 (株)東日フリートは平成20年4月30日付、(株)東日カーライフマネジメントは平成20年11月25日付でそれぞれ解散したことに伴い、連結の範囲から除外しております。 新たにカナダ国に設立したSurrey Nissan Ltd.を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 (株)エース・オートリース</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社1社(葵交通(株))及び関連会社1社(恵豊自動車交通(株))は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (株)エース・オートリースは、株式を売却し当社の所有割合が5%となったことに伴い、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、TNC Automotive Inc. 及びRichmond Nissan Ltd.の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同じ3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、TNC Automotive Inc.、Richmond Nissan Ltd. 及びSurrey Nissan Ltd.の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同じ3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ...総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品(新車・中古車・コンピュータ) ...個別法による原価法 商品(修理部品・部品)、貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 商品(新車・中古車・コンピュータ)、仕掛品(システム導入関連) ...個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品(修理部品・部品)、仕掛品(修理部品・部品・整備関連)、貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>デリバティブ 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社における建物のうち賃貸併用ビル及び平成10年 4月 1日以降に取得した建物（その付属設備を除く。）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、リース資産については、リース期間（3～5年）を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益及び税金等調整前当期純利益は212百万円減少し、経常損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、この変更は当連結会計年度から実施してはありますが、当中間連結会計期間においては、当該会計処理を採用しておりません。これは減価償却計算に関するシステム対応に時間を要したため、システム変更が間に合わなかったことによるものです。</p> <p>この変更が中間連結損益計算書に与える影響は、従来と同一の基準に比べ、営業損失及び経常損失は73百万円増加し、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社における建物のうち賃貸併用ビル及び平成10年 4月 1日以降に取得した建物（その付属設備を除く。）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年 3月 31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益及び税金等調整前当期純利益は23百万円減少し、経常損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、この変更は当連結会計年度から実施してはりましたが、当中間連結会計期間においては、当該会計処理を採用しておりません。</p> <p>これは減価償却計算に関するシステム対応に時間を要したため、システム変更が間に合わなかったことによるものです。</p> <p>この変更が中間連結損益計算書に与える影響は、従来と同一の基準に比べ、営業損失及び経常損失は11百万円増加し、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。</p> <p>無形固定資産 主として定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 主として定額法を採用しております。</p> <p>株式交付費については、支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>関係会社投資等損失引当金 関係会社への投資、債権額及び債権額を超える債務超過額に係る損失に備えるため、関係会社等の財政状態を勘案して計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異 ...各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（従来は15年でありましたが、当連結会計年度は13年となっております。）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の15年から13年に変更しております。 なお、この変更に伴い従来の方法に比べて営業利益及び税金等調整前当期純利益は46百万円減少し、経常損失は同額増加しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異 ...各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、ヘッジ会計の特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ取引... 金利変動リスクを低減する目的で利用しております。 ヘッジ方針 対象資産、負債の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引... ヘッジ開始時から有効性判定時点までの、ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「市場リスク管理規定」に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同 左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。ただし、当社は固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定する期間と同一の期間にわたり償却しております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間以内で均等償却を行うこととしております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「のれん」(当連結会計年度33百万円)は、総資産の100分の1以下となったため、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」及び「貯蔵品」はそれぞれ5,310百万円、84百万円、24百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「支払手数料」は87百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「有形固定資産売却益」及び「固定資産除却・売却損等」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当連結会計年度より「固定資産除却売却損益(は益)」として純額表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「有形固定資産売却益」及び「固定資産除却・売却損等」はそれぞれ2,725百万円、1,052百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「投資有価証券等評価損・売却損」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当連結会計年度より「投資有価証券売却及び評価損益(は益)」として純額表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券評価損」はそれぞれ233百万円、378百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「リース資産の取得による支出」及び「リース資産の売却による収入」は、重要性が減少したため当連結会計年度より「有形固定資産の取得による支出」及び「有形固定資産の売却による収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「リース資産の取得による支出」は8百万円であり、「リース資産の売却による収入」はありません。</p> <p>また、この変更に伴い、「有形固定資産(リース資産除く)の取得による支出」及び「有形固定資産(リース資産除く)の売却による収入」は、当連結会計年度より「有形固定資産の取得による支出」及び「有形固定資産の売却による収入」に表示区分を変更しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																														
<p>1. 担保提供資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">608百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,330百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">20,623百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,570百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,304百万円</td></tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">5,008百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年内返済分含む)</td><td style="text-align: right;">13,967百万円</td></tr> <tr><td>社債 (1年内返済分含む)</td><td style="text-align: right;">420百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,898百万円</td></tr> </table>	預金	608百万円	受取手形	171百万円	建物	4,330百万円	土地	20,623百万円	投資有価証券	1,570百万円	合計	27,304百万円	短期借入金	5,008百万円	長期借入金 (1年内返済分含む)	13,967百万円	社債 (1年内返済分含む)	420百万円	買掛金	2百万円	長期預り金	500百万円	合計	19,898百万円	<p>1. 担保提供資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">1,198百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,232百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">20,917百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">979百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,406百万円</td></tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">6,482百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年内返済分含む)</td><td style="text-align: right;">13,227百万円</td></tr> <tr><td>社債 (1年内返済分含む)</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,349百万円</td></tr> </table>	預金	1,198百万円	受取手形	79百万円	建物	5,232百万円	土地	20,917百万円	投資有価証券	979百万円	合計	28,406百万円	短期借入金	6,482百万円	長期借入金 (1年内返済分含む)	13,227百万円	社債 (1年内返済分含む)	140百万円	長期預り金	500百万円	合計	20,349百万円
預金	608百万円																																														
受取手形	171百万円																																														
建物	4,330百万円																																														
土地	20,623百万円																																														
投資有価証券	1,570百万円																																														
合計	27,304百万円																																														
短期借入金	5,008百万円																																														
長期借入金 (1年内返済分含む)	13,967百万円																																														
社債 (1年内返済分含む)	420百万円																																														
買掛金	2百万円																																														
長期預り金	500百万円																																														
合計	19,898百万円																																														
預金	1,198百万円																																														
受取手形	79百万円																																														
建物	5,232百万円																																														
土地	20,917百万円																																														
投資有価証券	979百万円																																														
合計	28,406百万円																																														
短期借入金	6,482百万円																																														
長期借入金 (1年内返済分含む)	13,227百万円																																														
社債 (1年内返済分含む)	140百万円																																														
長期預り金	500百万円																																														
合計	20,349百万円																																														
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,602百万円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,937百万円</p>																																														
<p>3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 386百万円</p>	<p>3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 99百万円</p>																																														
<p>4. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)エース・オートリース (関連会社)の借入金等</td><td style="text-align: right;">4,830百万円</td></tr> <tr><td>従業員財形貯蓄住宅資金制度 の利用者</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,846百万円</td></tr> </table>	(株)エース・オートリース (関連会社)の借入金等	4,830百万円	従業員財形貯蓄住宅資金制度 の利用者	16百万円	合計	4,846百万円	<p>4. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員財形貯蓄住宅資金制度 の利用者</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td></tr> </table>	従業員財形貯蓄住宅資金制度 の利用者	13百万円	合計	13百万円																																				
(株)エース・オートリース (関連会社)の借入金等	4,830百万円																																														
従業員財形貯蓄住宅資金制度 の利用者	16百万円																																														
合計	4,846百万円																																														
従業員財形貯蓄住宅資金制度 の利用者	13百万円																																														
合計	13百万円																																														
<p>5. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5社とコミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">6,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">6,000百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table>	コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	6,000百万円	差引額	-	<p>5. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">4,300百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">3,900百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400百万円</td></tr> </table>	コミットメントの総額	4,300百万円	借入実行残高	3,900百万円	差引額	400百万円																																		
コミットメントの総額	6,000百万円																																														
借入実行残高	6,000百万円																																														
差引額	-																																														
コミットメントの総額	4,300百万円																																														
借入実行残高	3,900百万円																																														
差引額	400百万円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">2,404百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">7,411百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">592百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">991百万円</td></tr> <tr><td>賃借料及び設備費</td><td style="text-align: right;">3,100百万円</td></tr> </table> <p>2. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地売却益</td><td style="text-align: right;">1,736百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,749百万円</td></tr> </table> <p>3. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">787百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">941百万円</td></tr> </table> <p>4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">その他の事業</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの所有する固定資産のうち、その他の事業に属する人材派遣業に係るのれんについて、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったことから、減損損失として特別損失に計上しております。</p>	販売諸掛	2,404百万円	貸倒引当金繰入額	96百万円	給料手当及び賞与	7,411百万円	賞与引当金繰入額	592百万円	役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	退職給付費用	991百万円	賃借料及び設備費	3,100百万円	土地売却益	1,736百万円	その他	12百万円	合計	1,749百万円	車両運搬具売却損	787百万円	固定資産除却損	112百万円	固定資産撤去費用	41百万円	合計	941百万円	用途	種類	減損損失	その他の事業	のれん	637百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">1,551百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">6,067百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">367百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,023百万円</td></tr> <tr><td>賃借料及び設備費</td><td style="text-align: right;">2,705百万円</td></tr> </table> <p>2. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地建物売却益</td><td style="text-align: right;">2,692百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具売却益</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,725百万円</td></tr> </table> <p>3. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">870百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,086百万円</td></tr> </table> <p>4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)ジャガー東京 (世田谷区)</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に従い、主として店舗ごとに資産グループ化を行っております。連結子会社である(株)ジャガー東京の世田谷区の店舗について、当該店舗に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該店舗については、継続的な損益悪化に伴い資産性が著しく低下し、投資額の回収が見込まれないことから、当該店舗に係る資産グループの回収可能価額を零とし、建物等の帳簿価額を全額減損しております。</p>	販売諸掛	1,551百万円	貸倒引当金繰入額	9百万円	給料手当及び賞与	6,067百万円	賞与引当金繰入額	367百万円	役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	退職給付費用	1,023百万円	賃借料及び設備費	2,705百万円	土地建物売却益	2,692百万円	車両運搬具売却益	21百万円	その他	10百万円	合計	2,725百万円	車両運搬具売却損	870百万円	固定資産除却損	181百万円	固定資産撤去費用	33百万円	合計	1,086百万円	場所	用途	種類	減損損失	(株)ジャガー東京 (世田谷区)	店舗	建物等	30百万円
販売諸掛	2,404百万円																																																																								
貸倒引当金繰入額	96百万円																																																																								
給料手当及び賞与	7,411百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	592百万円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円																																																																								
退職給付費用	991百万円																																																																								
賃借料及び設備費	3,100百万円																																																																								
土地売却益	1,736百万円																																																																								
その他	12百万円																																																																								
合計	1,749百万円																																																																								
車両運搬具売却損	787百万円																																																																								
固定資産除却損	112百万円																																																																								
固定資産撤去費用	41百万円																																																																								
合計	941百万円																																																																								
用途	種類	減損損失																																																																							
その他の事業	のれん	637百万円																																																																							
販売諸掛	1,551百万円																																																																								
貸倒引当金繰入額	9百万円																																																																								
給料手当及び賞与	6,067百万円																																																																								
賞与引当金繰入額	367百万円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円																																																																								
退職給付費用	1,023百万円																																																																								
賃借料及び設備費	2,705百万円																																																																								
土地建物売却益	2,692百万円																																																																								
車両運搬具売却益	21百万円																																																																								
その他	10百万円																																																																								
合計	2,725百万円																																																																								
車両運搬具売却損	870百万円																																																																								
固定資産除却損	181百万円																																																																								
固定資産撤去費用	33百万円																																																																								
合計	1,086百万円																																																																								
場所	用途	種類	減損損失																																																																						
(株)ジャガー東京 (世田谷区)	店舗	建物等	30百万円																																																																						

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	43,979,063	22,656,000	-	66,635,063
合計	43,979,063	22,656,000	-	66,635,063
自己株式				
普通株式	35,149	2,980	-	38,129
合計	35,149	2,980	-	38,129

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加は、第三者割当による新株発行の増加であります。
2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	66,635,063	-	-	66,635,063
合計	66,635,063	-	-	66,635,063
自己株式				
普通株式	38,129	5,142	-	43,271
合計	38,129	5,142	-	43,271

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,274百万円	現金及び預金 5,610百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 1百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 500百万円
現金及び現金同等物 <u>4,272百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,110百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">278</td> <td style="text-align: right;">239</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">278</td> <td style="text-align: right;">239</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	その他	278	239	39	合計	278	239	39	1年内	38百万円	1年超	0百万円	合計	39百万円	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60百万円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">139</td> <td style="text-align: right;">124</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">139</td> <td style="text-align: right;">124</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	その他	139	124	14	合計	139	124	14	1年内	14百万円	1年超	-	合計	14百万円	支払リース料	56百万円	減価償却費相当額	56百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
その他	278	239	39																																										
合計	278	239	39																																										
1年内	38百万円																																												
1年超	0百万円																																												
合計	39百万円																																												
支払リース料	60百万円																																												
減価償却費相当額	60百万円																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
その他	139	124	14																																										
合計	139	124	14																																										
1年内	14百万円																																												
1年超	-																																												
合計	14百万円																																												
支払リース料	56百万円																																												
減価償却費相当額	56百万円																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	15百万円	1年超	29百万円	合計	44百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、自動車関連事業における整備機器(機械装置)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17百万円	1年超	20百万円	合計	38百万円																														
未経過リース料																																													
1年内	15百万円																																												
1年超	29百万円																																												
合計	44百万円																																												
1年内	17百万円																																												
1年超	20百万円																																												
合計	38百万円																																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	396	603	207
	小計	396	603	207
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,396	1,187	209
	小計	1,396	1,187	209
合計		1,792	1,790	2

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損359百万円を計上しております。

2. 減損処理については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	232

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	52	63	11
	小計	52	63	11
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,409	1,010	398
	小計	1,409	1,010	398
合計		1,461	1,074	387

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損378百万円を計上しております。

2. 減損処理については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
632	233	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	315

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的 当社は金利情勢を踏まえ、資金調達金利の軽減及び固定化を図るため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引の概要については以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ方針...</p> <p>対象資産、負債の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法...</p> <p>主に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までのヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。</p> <p>なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性を判定を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社の利用するデリバティブ取引は、現在ヘッジ目的の取引のみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は、いずれも信用度の高い大手金融機関であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行及び管理は経理部が行っております。経理部では取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、さらに経理部長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 同 左</p> <p>取引に対する取組方針 同 左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年 3月31日現在）

デリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年 3月31日現在）

デリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付型の制度として、閉鎖型新企業年金制度と退職一時金制度を設けております。なお、平成16年1月1日付で退職金制度を変更し、適格退職年金制度は廃止し、退職一時金制度へ移行しました。また、厚生年金基金制度については、将来分を確定拠出年金制度へ、過去分については閉鎖型新企業年金制度へ移行しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,454百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">966百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">6,487百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,269百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">4,386百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	7,454百万円	年金資産	966百万円	未積立退職給付債務(+)	6,487百万円	会計基準変更時差異の未処理額	168百万円	未認識数理計算上の差異	2,269百万円	未認識過去勤務債務	-	退職給付引当金 (+ + +)	4,386百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,155百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,102百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">6,053百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,329百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">3,868百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	7,155百万円	年金資産	1,102百万円	未積立退職給付債務(+)	6,053百万円	会計基準変更時差異の未処理額	144百万円	未認識数理計算上の差異	2,329百万円	未認識過去勤務債務	-	退職給付引当金 (+ + +)	3,868百万円								
退職給付債務	7,454百万円																																				
年金資産	966百万円																																				
未積立退職給付債務(+)	6,487百万円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	168百万円																																				
未認識数理計算上の差異	2,269百万円																																				
未認識過去勤務債務	-																																				
退職給付引当金 (+ + +)	4,386百万円																																				
退職給付債務	7,155百万円																																				
年金資産	1,102百万円																																				
未積立退職給付債務(+)	6,053百万円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	144百万円																																				
未認識数理計算上の差異	2,329百万円																																				
未認識過去勤務債務	-																																				
退職給付引当金 (+ + +)	3,868百万円																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出型年金掛金費用</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">991百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	479百万円	利息費用	137百万円	期待運用収益	13百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	24百万円	数理計算上の差異の費用処理額	279百万円	過去勤務債務費用処理額	-	退職給付費用 (+ + + + +)	858百万円	確定拠出型年金掛金費用	132百万円	計	991百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">907百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出型年金掛金費用</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,023百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2. 上記退職給付費用以外に、自立支援優遇措置実施に伴う特別退職金 260百万円を特別損失に計上しております。</p>	勤務費用	495百万円	利息費用	133百万円	期待運用収益	15百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	24百万円	数理計算上の差異の費用処理額	316百万円	過去勤務債務費用処理額	-	退職給付費用 (+ + + + +)	907百万円	確定拠出型年金掛金費用	116百万円	計	1,023百万円
勤務費用	479百万円																																				
利息費用	137百万円																																				
期待運用収益	13百万円																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	24百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	279百万円																																				
過去勤務債務費用処理額	-																																				
退職給付費用 (+ + + + +)	858百万円																																				
確定拠出型年金掛金費用	132百万円																																				
計	991百万円																																				
勤務費用	495百万円																																				
利息費用	133百万円																																				
期待運用収益	15百万円																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	24百万円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	316百万円																																				
過去勤務債務費用処理額	-																																				
退職給付費用 (+ + + + +)	907百万円																																				
確定拠出型年金掛金費用	116百万円																																				
計	1,023百万円																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	13年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	13年	会計基準変更時差異の処理年数	15年																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	2.0%																																				
数理計算上の差異の処理年数	13年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	2.0%																																				
数理計算上の差異の処理年数	13年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
賞与引当金	賞与引当金
259	211
未払事業税	未払事業税
34	24
その他	その他
115	54
小計	小計
409	289
評価性引当額	評価性引当額
368	238
計	計
41	51
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰越欠損金	繰越欠損金
4,260	7,376
退職給付引当金	退職給付引当金
1,762	1,761
減損損失	減損損失
525	329
営業権	営業権
163	110
減価償却超過額	減価償却超過額
61	43
その他	その他有価証券評価差額金
112	158
繰延税金負債(固定)との相殺	その他
27	58
小計	繰延税金負債(固定)との相殺
6,857	15
評価性引当額	小計
6,755	9,823
計	評価性引当額
102	9,723
繰延税金資産合計	計
143	99
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	固定負債
その他有価証券評価差額金	圧縮記帳積立金
18	425
圧縮記帳積立金	プログラム準備金
434	12
プログラム準備金	その他
20	11
その他	繰延税金資産(固定)との相殺
23	15
繰延税金資産(固定)との相殺	繰延税金負債合計
27	433
繰延税金負債合計	繰延税金負債の純額
468	283
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
325	283
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
26.9%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
59.2%	0.2%
住民税均等割等	住民税均等割等
53.0%	2.8%
繰越欠損金	繰越欠損金
35.8%	173.7%
評価性引当額	評価性引当額
285.1%	125.6%
その他	その他
6.1%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
304.6%	9.4%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	自動車 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	情報システム 関連事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	その 他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	92,323	775	6,751	753	3,302	103,906	-	103,906
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	27	-	555	-	816	1,399	(1,399)	-
計	92,351	775	7,307	753	4,118	105,306	(1,399)	103,906
営業費用	91,373	515	7,021	613	4,114	103,638	(315)	103,323
営業利益	978	259	286	139	4	1,667	(1,084)	583
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	51,845	1,870	2,974	-	2,582	59,273	7,709	66,983
減価償却費	5,913	62	42	50	42	6,112	138	6,250
減損損失	-	-	-	-	637	637	-	637
資本的支出	13,105	567	70	6	16	13,765	64	13,829

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分

自動車関連事業	自動車・同部用品販売並びに修理、自動車リース等
不動産関連事業	不動産の賃貸等
情報システム関連事業	情報システム関連機器の販売及び導入
ホテル事業	ホテル業
その他の事業	自動車教習所等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,484百万円)の主なものは、当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,927百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. ホテル事業を展開しておりましたT・N・グループハワイ会社は、平成19年6月29日付で株式を譲渡しておりますので、当連結会計年度の連結財務諸表には、平成19年1月から6月までの損益を反映しております。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」の(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業費用及び減価償却費は「自動車関連事業」について201百万円、「不動産関連事業」について8百万円、「情報システム関連事業」について1百万円、「その他の事業」について1百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業費用及び減価償却費は「自動車関連事業」について2百万円、「不動産関連事業」について19百万円、「情報システム関連事業」について0百万円、「その他の事業」について1百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	自動車 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	情報システ ム関連事業 (百万円)	その 他 の 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	70,349	482	6,879	3,110	80,820	-	80,820
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9	-	397	485	891	(891)	-
計	70,358	482	7,276	3,595	81,711	(891)	80,820
営業費用	71,526	314	7,019	3,675	82,536	(133)	82,402
営業利益又は営業損失()	1,168	167	256	80	824	(757)	1,582
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	37,136	3,486	2,787	2,489	45,899	7,695	53,595
減価償却費	1,634	34	42	30	1,742	129	1,871
減損損失	30	-	-	-	30	-	30
資本的支出	5,396	22	71	5	5,495	30	5,525

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分

自動車関連事業	自動車・同部用品販売並びに修理等
不動産関連事業	不動産の賃貸等
情報システム関連事業	情報システム関連機器の販売及び導入
その他の事業	人材派遣業・自動車教習所等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（809百万円）の主なものは、当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（7,840百万円）の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. ホテル事業を展開しておりましたT.N.グループハワイ会社は、平成19年6月29日付で株式を譲渡しております。

6. 自動車関連事業においてリース事業を展開しておりました(株)エース・オートリースは、平成20年12月19日付で株式を譲渡しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）ともに、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）ともに、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、日産自動車(株)及び日産部品中央販売(株)との取引が新たに開示対象となっております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	日産自動車 (株)	神奈川県 横浜市 神奈川区	605,813	自動車及び 同部品の製 造・販売等	(被所有) 間接 34.0	商品の仕入先	車両等の仕入	31,745	買掛金	7,718
									未払費用	86

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日産自動車(株)の提示する、他の日産系販売会社と同等の取引条件によっております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	日産部品中 央販売(株)	東京都 大田区	545	自動車部用 品等の販売	なし	商品の仕入先	部用品等の仕 入	3,995	買掛金	877

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日産部品中央販売(株)の提示する、他の日産系販売会社と同等の取引条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	201円65銭	1株当たり純資産額	170円64銭
1株当たり当期純利益金額	2円54銭	1株当たり当期純損失金額	19円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	120	1,297
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	120	1,297
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,471	66,593

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)東日カーライフグループ	第1回無担保社債	平成16年 9月30日	420 (280)	140 (140)	0.7	無担保社債	平成21年 9月30日
東京日産ドライブ ングカレッジ(株)	第1回無担保社債	平成17年 9月29日	750 (100)	650 (100)	1.1	無担保社債	平成27年 9月29日
東京日産ドライブ ングカレッジ(株)	第2回無担保社債	平成17年 9月29日	300 (300)	-	-	-	-
合計	-	-	1,470 (680)	790 (240)	-	-	-

(注) 1. 「前期末残高」及び「当期末残高」の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 百万円	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
240	100	100	100	100

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,581	6,924	2.1	-
1年内返済予定の長期借入金	3,327	5,122	2.3	-
1年内返済予定のリース債務	-	2	-	-
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金除く)	10,699	8,105	2.7	平成22年4月30日～ 平成37年11月20日
リース債務 (1年内返済予定のリース債務除く)	-	10	-	平成22年4月15日～ 平成26年3月15日
合計	19,608	20,164	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」は記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,987	1,187	785	185
リース債務	2	2	2	2

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	21,185	22,454	17,389	19,791
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失() (百万円)	1,212	796	1,190	2,027
四半期純利益又は四半期純 損失() (百万円)	1,259	878	1,200	2,040
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 () (円)	18.91	13.20	18.02	30.65

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,818	1 4,263
売掛金	19	2 23
貯蔵品	-	0
前払費用	112	147
未収入金	2 631	1,373
その他	10	3
流動資産合計	3,592	5,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 12,495	1 12,313
減価償却累計額	6,617	6,792
建物(純額)	5,877	5,521
構築物	951	1,021
減価償却累計額	632	669
構築物(純額)	319	351
機械及び装置	20	20
減価償却累計額	18	19
機械及び装置(純額)	2	1
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	1	1
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,031	962
減価償却累計額	825	816
工具、器具及び備品(純額)	205	146
土地	1 20,924	1 18,607
リース資産	-	13
減価償却累計額	-	1
リース資産(純額)	-	12
有形固定資産合計	27,329	24,641
無形固定資産		
ソフトウェア	180	98
電話加入権	17	16
無形固定資産合計	198	115

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,784	1 1,339
関係会社株式	13,697	7,043
出資金	-	0
従業員に対する長期貸付金	3	-
関係会社長期貸付金	10,459	9,128
長期前払費用	79	70
敷金	754	-
敷金及び保証金	-	1,556
破産更生債権等	13	13
その他	683	23
関係会社投資等損失引当金	11,825	8,277
貸倒引当金	10	9
投資その他の資産合計	15,640	10,887
固定資産合計	43,169	35,644
資産合計	46,761	41,457
負債の部		
流動負債		
支払手形	131	10
買掛金	-	3
短期借入金	1 5,382	1 6,482
1年内返済予定の長期借入金	1 3,186	1 5,000
1年内償還予定の社債	1 280	1 140
リース債務	-	2
未払金	2 57	25
未払費用	2 142	503
未払法人税等	40	19
未払消費税等	-	47
前受金	2 57	37
預り金	2 12,768	2 8,915
前受収益	-	19
賞与引当金	4	7
流動負債合計	22,050	21,216

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	140	-
長期借入金	9,170	6,455
リース債務	-	10
繰延税金負債	434	425
退職給付引当金	44	70
長期未払金	25	-
長期預り金	559	621
固定負債合計	10,374	7,583
負債合計	32,424	28,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金		
資本準備金	2,335	2,335
資本剰余金合計	2,335	2,335
利益剰余金		
利益準備金	87	87
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	632	619
別途積立金	2,600	2,600
繰越利益剰余金	5,024	6,344
利益剰余金合計	1,704	3,038
自己株式	11	12
株主資本合計	14,370	13,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	378
評価・換算差額等合計	34	378
純資産合計	14,336	12,658
負債純資産合計	46,761	41,457

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	2 3,958	2 3,706
売上原価	2,822	2,356
売上総利益	1,135	1,350
販売費及び一般管理費	1 1,119	1 946
営業利益	15	403
営業外収益		
受取利息	223	2 130
受取配当金	65	63
雑収入	8	36
営業外収益合計	298	229
営業外費用		
支払利息	800	2 644
貸倒引当金繰入額	3	-
株式交付費	113	-
雑損失	141	91
営業外費用合計	1,058	736
経常損失()	744	103
特別利益		
固定資産売却益	3 1,737	3 2,692
関係会社株式売却益	155	-
投資有価証券売却益	-	18
その他	3	27
特別利益合計	1,896	2,738
特別損失		
関係会社株式評価損	-	2,854
関係会社投資等損失引当金繰入額	1,225	613
投資有価証券評価損	348	302
投資有価証券売却損	-	93
固定資産除売却損	4 124	4 64
特別退職金	-	22
関係会社整理損	-	13
その他	16	7
特別損失合計	1,715	3,971
税引前当期純損失()	564	1,337
法人税、住民税及び事業税	2	5
法人税等調整額	-	8
法人税等合計	2	3
当期純損失()	566	1,333

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
売上原価					
減価償却費		550	19.5	531	22.5
維持・管理費		338	12.0	319	13.6
賃借料		1,516	53.7	1,394	59.2
業務受託料		400	14.2	62	2.6
その他		17	0.6	48	2.1
合計		2,822	100.0	2,356	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,313	13,752
当期変動額		
新株の発行	1,438	-
当期変動額合計	1,438	-
当期末残高	13,752	13,752
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	896	2,335
当期変動額		
新株の発行	1,438	-
当期変動額合計	1,438	-
当期末残高	2,335	2,335
資本剰余金合計		
前期末残高	896	2,335
当期変動額		
新株の発行	1,438	-
当期変動額合計	1,438	-
当期末残高	2,335	2,335
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	87	87
当期末残高	87	87
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	279	632
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	352	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	13
当期変動額合計	352	13
当期末残高	632	619
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	352	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	352	-
当期変動額合計	352	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	2,600	2,600
当期末残高	2,600	2,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,457	5,024
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	13
当期純損失()	566	1,333
当期変動額合計	566	1,320
当期末残高	5,024	6,344
利益剰余金合計		
前期末残高	1,138	1,704
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	352	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	352	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期純損失()	566	1,333
当期変動額合計	566	1,333
当期末残高	1,704	3,038
自己株式		
前期末残高	11	11
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11	12
株主資本合計		
前期末残高	12,060	14,370
当期変動額		
新株の発行	2,877	-
圧縮記帳積立金の積立	352	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	352	-
当期純損失()	566	1,333
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,310	1,333
当期末残高	14,370	13,037

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	573	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	607	344
当期変動額合計	607	344
当期末残高	34	378
評価・換算差額等合計		
前期末残高	573	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	607	344
当期変動額合計	607	344
当期末残高	34	378
純資産合計		
前期末残高	12,633	14,336
当期変動額		
新株の発行	2,877	-
圧縮記帳積立金の積立	352	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	352	-
当期純損失（ ）	566	1,333
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	607	344
当期変動額合計	1,702	1,678
当期末残高	14,336	12,658

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当社は、前事業年度において374百万円の経常損失、2,100百万円の当期純損失を計上し、当中間会計期間においても477百万円の経常損失、625百万円の間純損失を計上しており、損失計上が継続する状況を解消できない場合に、借換えを含む新たな資金調達に支障をきたす可能性があり、当社の継続企業の前提に関し重要な疑義が存在してまいりました。</p> <p>このような状況を解消するため、当社グループの財政状況、収益力を抜本的に見直し、新たな現状認識に立った3ヶ年の中期経営計画（TR-10）を昨年10月に策定し、収益力向上を図るため、コアビジネスへの集中、コスト削減、ノンコア事業の整理等を中心としたグループ改革に取り組み、ほぼ計画通りに推移してまいりました。また、財務体質の強化のため、昨年9月のリース事業の非連結化及び、本年2月の日産ネットワークホールディングス株式会社を割当先とした第三者割当増資の実施により、資本の増強と借入金の圧縮を実行いたしました。これにより「TR-10」の目標である有利子負債200億円の達成に向け、確実に前進いたしました。その結果、当連結会計年度において収益力の向上により営業利益583百万円となりました。また、経常損益につきましては552百万円の損失となりましたが、前年同期比で1,181百万円の大幅改善となりました。</p> <p>当社グループは引き続き「TR-10」に沿って収益力の強化に取り組んでまいります。具体的な取り組みは次の通りです。</p> <p>コア事業（東京日産）ビジネスモデル再構築 東京日産自動車販売株式会社では、個人のお客さまを中心としたマーケットに経営資源を集中して、より地域に密着した営業活動を通じてお客さまとの持続的なパートナーシップを築き、カーライフ全般にわたってお客さま満足を提供してまいります。</p> <p>店舗の運営は、少人数でのチームワークを基本とし、ローコストで効率的な運営を推進します。また、グループの事業再編の過程で一部取り込んだ中古車販売により、収益力を拡大してまいります。なお、大口法人向けの販売については、平成20年4月に抜本的な見直しを行い、日産自動車のフリート戦略に集約いたしました。</p> <p>中古車事業の収益構造改善 中古車事業については小売店舗・買取店舗の店舗数を減らし、コストの削減を進めてまいりました。東京日産での下取車の販売の他、カーネット車楽によるノーブランドの仕入販売のバランスをとりながら商品ミックスの検討を行い、グループ全体の中古車事業の収益構造の改善を進めてまいります。</p> <p>資金調達面においては、平成20年4月15日に関係金融機関とコミットメントライン契約（貸付極度額60億円、契約期間平成20年4月15日から平成20年10月20日）の締結などにより資金調達の目処は立っております。</p> <p>当該コミットメントライン契約には、財務制限条項が付されており、平成20年3月期決算発表時に公表する、平成21年3月期通期連結業績予想において通年営業黒字を達成できない場合に当該条項に抵触することとなっておりますが、当該条項には抵触しておりません。</p> <p>中期経営計画が順調に推移しており改善の途上であることから、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消できるものと確信しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ...総平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物のうち賃貸併用ビル及び平成10年4月1日以降に取得した建物(その付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益は8百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ同額増加しております。 なお、この変更は当事業年度から実施してはありますが、当中間会計期間においては、当該会計処理を採用しておりません。これは減価償却計算に関するシステム対応に時間を要したため、システム変更が間に合わなかったことによるものであります。 この変更が中間損益計算書に与える影響は、従来と同一の基準に比べ、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ1百万円増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、建物のうち賃貸併用ビル及び平成10年4月1日以降に取得した建物(その付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は19百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、この変更は当事業年度から実施してはいましたが、当中間会計期間においては、当該会計処理を採用しておりません。これは減価償却計算に関するシステム対応に時間を要したため、システム変更が間に合わなかったことによるものであります。</p> <p>この変更が中間損益計算書に与える影響は、従来と同一の基準に比べ、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ9百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>
4. 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費については、支出時に全額費用処理しております。	

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資等損失引当金 関係会社への投資、債権額及び債権額を超える債務超過額に係る損失に備えるため、関係会社等の財政状態を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異 ...各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（従来は15年でありましたが、当事業年度は13年となっております。）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当事業年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の15年から13年に変更しております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 関係会社投資等損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異 ...各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、ヘッジ会計の特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ取引... 金利変動リスクを低減する目的で利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 対象資産、負債の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引... ヘッジ開始時から有効性判定時点までの、ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「市場リスク管理規定」に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定する期間と同一の期間にわたり償却しております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、当社は関係会社に対しての財政状態を勘案し、投資額については「投資評価引当金」、債権額については「貸倒引当金」、債権額を超える債務超過額については「関係会社事業損失引当金」にて表示しておりましたが、当事業年度より「関係会社投資等損失引当金」としてまとめて表示することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の貸倒引当金に含まれる「関係会社投資等損失引当金」は7,528百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保証金」は、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記となりますが、EDINETへのXBRL導入に伴い、「敷金」及び「保証金」は「敷金及び保証金」として表示することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「保証金」は114百万円、当事業年度における「敷金」及び「保証金」はそれぞれ781百万円、775百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>1. 担保提供資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">378百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,447百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">18,208百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,570百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,604百万円</td></tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">5,008百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年内返済分含む)</td><td style="text-align: right;">12,356百万円</td></tr> <tr><td>社債 (1年内返済分含む)</td><td style="text-align: right;">420百万円</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,284百万円</td></tr> </table>	預金	378百万円	建物	3,447百万円	土地	18,208百万円	投資有価証券	1,570百万円	合計	23,604百万円	短期借入金	5,008百万円	長期借入金 (1年内返済分含む)	12,356百万円	社債 (1年内返済分含む)	420百万円	長期預り金	500百万円	合計	18,284百万円	<p>1. 担保提供資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">878百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,200百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">18,502百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">979百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,560百万円</td></tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">6,482百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年内返済分含む)</td><td style="text-align: right;">11,455百万円</td></tr> <tr><td>社債 (1年内返済分含む)</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,577百万円</td></tr> </table>	預金	878百万円	建物	4,200百万円	土地	18,502百万円	投資有価証券	979百万円	合計	24,560百万円	短期借入金	6,482百万円	長期借入金 (1年内返済分含む)	11,455百万円	社債 (1年内返済分含む)	140百万円	長期預り金	500百万円	合計	18,577百万円
預金	378百万円																																								
建物	3,447百万円																																								
土地	18,208百万円																																								
投資有価証券	1,570百万円																																								
合計	23,604百万円																																								
短期借入金	5,008百万円																																								
長期借入金 (1年内返済分含む)	12,356百万円																																								
社債 (1年内返済分含む)	420百万円																																								
長期預り金	500百万円																																								
合計	18,284百万円																																								
預金	878百万円																																								
建物	4,200百万円																																								
土地	18,502百万円																																								
投資有価証券	979百万円																																								
合計	24,560百万円																																								
短期借入金	6,482百万円																																								
長期借入金 (1年内返済分含む)	11,455百万円																																								
社債 (1年内返済分含む)	140百万円																																								
長期預り金	500百万円																																								
合計	18,577百万円																																								
<p>2. 関係会社に係る注記区分 掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">12,753百万円</td></tr> </table>	未収入金	69百万円	未払金	29百万円	未払費用	68百万円	前受金	39百万円	預り金	12,753百万円	<p>2. 関係会社に係る注記区分 掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">8,804百万円</td></tr> </table>	売掛金	4百万円	預り金	8,804百万円																										
未収入金	69百万円																																								
未払金	29百万円																																								
未払費用	68百万円																																								
前受金	39百万円																																								
預り金	12,753百万円																																								
売掛金	4百万円																																								
預り金	8,804百万円																																								
<p>3. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>㈱車検館(関係会社)の仕入債務</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>㈱エース・オートリース (関連会社)の借入金等</td><td style="text-align: right;">4,830百万円</td></tr> <tr><td>TNC Automotive Inc. (関係会社)の借入金</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>東京日産ドライビングカレッジ ㈱(関係会社)の社債</td><td style="text-align: right;">1,050百万円</td></tr> <tr><td>従業員の財形貯蓄住宅資金制度</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,127百万円</td></tr> </table>	㈱車検館(関係会社)の仕入債務	0百万円	㈱エース・オートリース (関連会社)の借入金等	4,830百万円	TNC Automotive Inc. (関係会社)の借入金	231百万円	東京日産ドライビングカレッジ ㈱(関係会社)の社債	1,050百万円	従業員の財形貯蓄住宅資金制度	15百万円	合計	6,127百万円	<p>3. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>㈱車検館(関係会社)の仕入債務</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>TNC Automotive Inc. (関係会社)の借入金</td><td style="text-align: right;">412百万円</td></tr> <tr><td>東京日産ドライビングカレッジ ㈱(関係会社)の社債</td><td style="text-align: right;">650百万円</td></tr> <tr><td>従業員の財形貯蓄住宅資金制度</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,075百万円</td></tr> </table>	㈱車検館(関係会社)の仕入債務	0百万円	TNC Automotive Inc. (関係会社)の借入金	412百万円	東京日産ドライビングカレッジ ㈱(関係会社)の社債	650百万円	従業員の財形貯蓄住宅資金制度	12百万円	合計	1,075百万円																		
㈱車検館(関係会社)の仕入債務	0百万円																																								
㈱エース・オートリース (関連会社)の借入金等	4,830百万円																																								
TNC Automotive Inc. (関係会社)の借入金	231百万円																																								
東京日産ドライビングカレッジ ㈱(関係会社)の社債	1,050百万円																																								
従業員の財形貯蓄住宅資金制度	15百万円																																								
合計	6,127百万円																																								
㈱車検館(関係会社)の仕入債務	0百万円																																								
TNC Automotive Inc. (関係会社)の借入金	412百万円																																								
東京日産ドライビングカレッジ ㈱(関係会社)の社債	650百万円																																								
従業員の財形貯蓄住宅資金制度	12百万円																																								
合計	1,075百万円																																								
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5社とコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">6,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">6,000百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table>	コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	6,000百万円	差引額	-	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">4,300百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">3,900百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400百万円</td></tr> </table>	コミットメントの総額	4,300百万円	借入実行残高	3,900百万円	差引額	400百万円																												
コミットメントの総額	6,000百万円																																								
借入実行残高	6,000百万円																																								
差引額	-																																								
コミットメントの総額	4,300百万円																																								
借入実行残高	3,900百万円																																								
差引額	400百万円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>賃借料及び設備費</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">販売費に属する費用の</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td style="text-align: right;">0%</td></tr> <tr><td colspan="2">一般管理費に属する費用の</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td style="text-align: right;">100%</td></tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">3,416百万円</td></tr> </table> <p>3. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地売却益</td><td style="text-align: right;">1,736百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,737百万円</td></tr> </table> <p>4. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>その他除却損</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124百万円</td></tr> </table>	役員報酬	86百万円	給料手当及び賞与	267百万円	福利厚生費	74百万円	賞与引当金繰入額	4百万円	租税公課	121百万円	賃借料及び設備費	93百万円	減価償却費	124百万円	雑費	240百万円	販売費に属する費用の		おおよその割合	0%	一般管理費に属する費用の		おおよその割合	100%	売上高	3,416百万円	土地売却益	1,736百万円	その他	0百万円	合計	1,737百万円	撤去費用	36百万円	建物除却損	72百万円	その他除却損	15百万円	合計	124百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">327百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>賃借料及び設備費</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">販売費に属する費用の</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td style="text-align: right;">0%</td></tr> <tr><td colspan="2">一般管理費に属する費用の</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td style="text-align: right;">100%</td></tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">3,188百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> </table> <p>3. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地建物売却益</td><td style="text-align: right;">2,692百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,692百万円</td></tr> </table> <p>4. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア除却損</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>その他除却損</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64百万円</td></tr> </table>	役員報酬	76百万円	給料手当及び賞与	327百万円	福利厚生費	80百万円	賞与引当金繰入額	7百万円	租税公課	79百万円	賃借料及び設備費	77百万円	減価償却費	114百万円	雑費	100百万円	販売費に属する費用の		おおよその割合	0%	一般管理費に属する費用の		おおよその割合	100%	売上高	3,188百万円	受取利息	108百万円	支払利息	172百万円	土地建物売却益	2,692百万円	合計	2,692百万円	撤去費用	4百万円	建物除却損	23百万円	ソフトウェア除却損	28百万円	その他除却損	9百万円	合計	64百万円
役員報酬	86百万円																																																																																				
給料手当及び賞与	267百万円																																																																																				
福利厚生費	74百万円																																																																																				
賞与引当金繰入額	4百万円																																																																																				
租税公課	121百万円																																																																																				
賃借料及び設備費	93百万円																																																																																				
減価償却費	124百万円																																																																																				
雑費	240百万円																																																																																				
販売費に属する費用の																																																																																					
おおよその割合	0%																																																																																				
一般管理費に属する費用の																																																																																					
おおよその割合	100%																																																																																				
売上高	3,416百万円																																																																																				
土地売却益	1,736百万円																																																																																				
その他	0百万円																																																																																				
合計	1,737百万円																																																																																				
撤去費用	36百万円																																																																																				
建物除却損	72百万円																																																																																				
その他除却損	15百万円																																																																																				
合計	124百万円																																																																																				
役員報酬	76百万円																																																																																				
給料手当及び賞与	327百万円																																																																																				
福利厚生費	80百万円																																																																																				
賞与引当金繰入額	7百万円																																																																																				
租税公課	79百万円																																																																																				
賃借料及び設備費	77百万円																																																																																				
減価償却費	114百万円																																																																																				
雑費	100百万円																																																																																				
販売費に属する費用の																																																																																					
おおよその割合	0%																																																																																				
一般管理費に属する費用の																																																																																					
おおよその割合	100%																																																																																				
売上高	3,188百万円																																																																																				
受取利息	108百万円																																																																																				
支払利息	172百万円																																																																																				
土地建物売却益	2,692百万円																																																																																				
合計	2,692百万円																																																																																				
撤去費用	4百万円																																																																																				
建物除却損	23百万円																																																																																				
ソフトウェア除却損	28百万円																																																																																				
その他除却損	9百万円																																																																																				
合計	64百万円																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	35,149	2,980	-	38,129
合計	35,149	2,980	-	38,129

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,980株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	38,129	5,142	-	43,271
合計	38,129	5,142	-	43,271

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,142株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 5百万円 1年超 11百万円 合計 16百万円	オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 5百万円 1年超 5百万円 合計 11百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	339	698	359

(注) 関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	339	280	58

(注) 関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
未払事業税	未払事業税
15	6
その他	その他
2	4
小計	小計
18	10
評価性引当額	評価性引当額
18	10
合計	合計
-	-
(2) 固定資産	(2) 固定資産
貸倒引当金	税務上の繰越欠損金
2,533	2,060
関係会社投資等損失引当金	貸倒引当金
1,494	486
関係会社株式評価損	関係会社投資等損失引当金
634	219
有価証券等評価損	関係会社株式評価損
32	2,631
退職給付引当金	有価証券等評価損
18	20
長期未払金	退職給付引当金
10	28
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
13	154
その他	その他
0	0
小計	小計
4,737	5,602
評価性引当額	評価性引当額
4,737	5,602
合計	合計
-	-
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
-	-
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	固定負債
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
434	425
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
434	425
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
434	425
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.3%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
8.0%	3.7%
住民税均等割等	住民税均等割等
0.4%	0.4%
評価性引当額	評価性引当額
47.4%	100.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	繰越欠損金
0.4%	143.9%
	その他
	0.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	0.3%

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	215円28銭	1株当たり純資産額	190円09銭
1株当たり当期純損失金額	11円93銭	1株当たり当期純損失金額	20円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(百万円)	566	1,333
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	566	1,333
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,471	66,593

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	中央自動車工業(株)	307
		(株)アルファC o	206
		日産部品中央販売(株)	143
		(株)エース・オートリース	133
		(株)T O K A I	118
		東洋ゴム工業(株)	104
		ダイワ精工(株)	70
		新晃工業(株)	57
		(株)ユニマツライフ	52
		(株)丹青社	40
		(株)カーセブンディベロプメント	27
	その他(7銘柄)	80	
合計		4,152,634	1,339

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,495	123	304	12,313	6,792	420	5,521
構築物	951	111	42	1,021	669	73	351
機械及び装置	20	-	-	20	19	0	1
車両運搬具	2	-	-	2	1	0	0
工具、器具及び備品	1,031	10	79	962	816	65	146
土地	20,924	-	2,317	18,607	-	-	18,607
リース資産	-	13	-	13	1	1	12
有形固定資産計	35,425	258	2,743	32,941	8,299	561	24,641
無形固定資産							
ソフトウェア	419	18	90	346	248	72	98
電話加入権	35	-	0	35	18	0	16
無形固定資産計	454	18	90	381	266	73	115
長期前払費用	198	3	2	198	128	10	70

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	中古車販売店舗用設備	68百万円
構築物	中古車販売店舗用設備	108百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	新車販売店舗用設備売却(墨田)	189百万円
土地	新車販売店舗用設備売却(墨田)	617百万円
	新車販売店舗及び賃貸用設備売却(晴海)	1,656百万円
	土地の収用に伴う売却(新宿の一部)	42百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10	9	-	10	9
関係会社投資等損失引当金	11,825	676	4,161	63	8,277
賞与引当金	4	7	4	-	7

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 関係会社投資等損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、関係会社への引当金の戻入れによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	3,384
定期預金	878
その他	1
小計	4,263
合計	4,263

b. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	19
東京日産コンピュータシステム(株)	1
(株)車検館	1
東京日産自動車販売(株)	1
サンマネジメント(株)	0
その他	0
合計	23

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
19	3,766	3,761	23	99.4	2.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c. 貯蔵品

品名	金額(百万円)
事務用品	0
その他	0
合計	0

固定資産

a. 関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
東京日産自動車販売(株)	3,032
(株)エース・オートサービス	1,438
TNC Automotive Inc.	1,151
(株)車検館	490
東京日産ドライビングカレッジ(株)	400
その他	531
合計	7,043

b. 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
(株)カーネット車楽	4,607
(株)キャピタル	1,874
(株)ジャガー東京	1,581
東京日産ドライビングカレッジ(株)	555
(株)エース・オートサービス	499
その他	10
合計	9,128

流動負債

a. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)友菱	4
みらい建設工業(株)	2
社団法人日本監督士協会	1
(株)山武	1
大成温調(株)	0
その他	0
合計	10

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	0
5月	6
6月	1
7月	1
合計	10

b. 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トッパンフォームズ(株)	1
栄光ビジネス(株)	0
(株)ムトウユニパック	0
中山印刷(株)	0
白巖堂印刷(株)	0
その他	0
合計	3

c. 短期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	3,900
(株)三井住友銀行	1,260
三菱UFJ信託銀行(株)	972
東京海上日動火災保険(株)	350
合計	6,482

(注) シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とするその他4行によるものであります。

d. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,040
(株)損害保険ジャパン	1,000
東京海上日動火災保険(株)	1,000
日本興亜損害保険(株)	1,000
三菱UFJ信託銀行(株)	420
その他	540
合計	5,000

e. 預り金

相手先	金額(百万円)
東京日産自動車販売(株)	8,374
(株)車検館	330
葵交通(株)	103
(株)エーススタッフ	98
その他	9
合計	8,915

固定負債

a. 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,480
(株)みずほコーポレート銀行	1,565
(株)関西アーバン銀行	550
日本興亜損害保険(株)	500
三菱UFJ信託銀行(株)	210
その他	150
合計	6,455

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 <ホームページアドレス http://www.tn-carlife.co.jp/ >
株主に対する特典	(優待制度) 毎年3月31日現在の1,000株以上所有している株主に対し、食品8点のうち、1名様につき1点をお選び頂くか、交通遺児支援団体への寄付をお選び頂きます。

(注) 当社は単元未満株主の権利に関し、定款で次のとおり定めております。

第9条(単元未満株式についての権利)

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第96期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書

（第97期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出。

（第97期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第97期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（減損損失の計上）の規定に基づく臨時報告書を平成20年4月23日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（固定資産の譲渡）の規定に基づく臨時報告書を平成21年3月12日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（固定資産の譲渡）の規定に基づく臨時報告書を平成21年3月18日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第96期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年7月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社東日カーライフグループ
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 昭 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤 荻 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日カーライフグループの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東日カーライフグループ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度において278百万円の営業損失、1,734百万円の経常損失を計上しており、損失計上が継続する状況が解消できない場合に、借換えを含む新たな資金調達に支障をきたす可能性があり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 連結財務諸表作成のための重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社東日カーライフグループ
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 昭 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤 荻 隆

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日カーライフグループの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東日カーライフグループ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東日カーライフグループの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東日カーライフグループが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社東日カーライフグループ
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 公認会計士 三 浦 昭 彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 赤 荻 隆
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日カーライフグループの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東日カーライフグループの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前事業年度において374百万円の経常損失、2,100百万円の当期純損失を計上しており、損失計上が継続する状況が解消できない場合に、借換えを含む新たな資金調達に支障をきたす可能性があり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社東日カーライフグループ
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 公認会計士 三 浦 昭 彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 赤 荻 隆
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日カーライフグループの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東日カーライフグループの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。